

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月24日

**【事業年度】** 第25期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ベンチャー・リンク

**【英訳名】** Venture Link Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本信彦

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区寿一丁目5番10号

**【電話番号】** 03(5827)7300

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部財務管理課統括マネージャー 谷 従 道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区寿一丁目5番10号

**【電話番号】** 03(5827)7300

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部財務管理課統括マネージャー 谷 従 道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	15,865,972	14,770,645	10,687,593	19,672,020	13,301,688	4,041,515
経常利益(は損失) (千円)	1,090,074	674,363	200,541	338,738	7,197,691	1,814,955
当期純利益(は純損失) (千円)	2,565,806	615,349	167,185	87,691	8,917,625	2,998,860
純資産額 (千円)	8,766,009	9,734,116	10,941,879	9,852,854	473,160	402,500
総資産額 (千円)	14,571,126	15,505,805	16,893,353	15,711,671	5,573,010	7,538,888
1株当たり純資産額 (円)	68.80	76.40	78.43	74.85	3.36	1.27
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	21.15	4.83	1.31	0.69	69.98	13.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		4.79	1.31			
自己資本比率 (%)	60.2	62.8	59.2	60.7	7.7	5.3
自己資本利益率 (%)	55.3	6.7	1.7	0.9	178.9	721.6
株価収益率 (倍)		86.13	179.39			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,290	1,248,005	324,869	9,575	4,902,048	2,703,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,469	100,672	264,813	1,729,373	1,306,414	2,096,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,081,743	15,849	26,662	645,022	326,892	5,676,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,587,311	5,929,968	6,883,550	4,492,901	535,949	1,377,050
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	766 [100]	906 [126]	887 [102]	1,057 [243]	681 [95]	355 [23]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第20期、第23期、第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第20期の平成16年6月23日および平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施し、第25期の平成21年3月13日および平成21年12月30日付で払込総額1,937,500千円、発行株式総数123,700,000株の第三者割当増資を実施し、平成21年6月23日付で第3回新株予約権の行使により1,056,000千円、発行株式総数66,000,000株の資金調達を行いました。
- 4 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	7,885,525	10,123,251	5,840,913	10,202,829	5,543,370	2,054,761
経常利益(は損失) (千円)	838,386	1,003,149	338,185	150,073	6,565,338	1,547,823
当期純利益(は純損失) (千円)	2,585,648	714,368	123,890	1,099,413	8,640,728	2,721,642
資本金 (千円)	13,222,124	13,222,124	13,224,480	13,225,040	13,225,040	14,721,790
発行済株式総数 (株)	127,911,823	127,911,823	127,927,223	127,932,223	127,932,223	317,632,223
純資産額 (千円)	8,646,390	9,691,142	9,709,042	8,249,595	485,552	219,950
総資産額 (千円)	12,274,547	13,020,952	12,643,214	11,442,490	4,434,530	7,078,426
1株当たり純資産額 (円)	67.86	76.07	76.20	64.74	3.81	0.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額(は純損 失) (円)	21.31	5.61	0.97	8.63	67.81	11.92
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)		5.56				
自己資本比率 (%)	70.4	74.4	76.8	72.1	10.9	3.1
自己資本利益率 (%)	57.6	7.8	1.3	13.3	222.6	
株価収益率 (倍)		74.15				
配当性向 (%)						
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	620 [81]	553 [113]	504 [91]	550 [187]	318 [78]	183 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第22期、第23期、第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第20期の平成16年6月23日および平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施し、第25期の平成21年3月13日および平成21年12月30日付で払込総額1,937,500千円、発行株式総数123,700,000株の第三者割当増資を実施し、平成21年6月23日付で第3回新株予約権の行使により1,056,000千円、発行株式総数66,000,000株の資金調達を行いました。

4 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

5 第25期の自己資本利益率は平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和61年3月	中堅中小企業向の情報サービスを目的とし、資本金100,000千円で東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号に株式会社ベンチャー・リンクとして設立。
昭和61年6月	中堅中小企業経営者向ビジネス情報誌「月刊ベンチャー・リンク」誌を創刊。
昭和61年9月	会員相互の商談交流を目的とした、取引見込先紹介システム「Link-VISION」が本格稼働。
昭和63年5月	会員事業所数1万社を突破。
昭和63年9月	第1回TOKYOビジネス・サミットを東京科学技術館にて開催。
平成元年6月	株式会社日本エル・シー・エーよりベンチャー・リンククラブの会員募集に関する営業権を譲受。
平成元年6月	福岡市博多区に福岡営業所(現福岡支店、現福岡市中央区)、札幌市中央区に札幌営業所を設置。
平成元年8月	京都市下京区に関西支社を設置。(平成15年2月閉鎖)
平成2年1月	横浜市神奈川区に横浜オフィスを設置。(平成15年9月閉鎖)
平成2年6月	仙台市青葉区に仙台支店を設置。
平成2年11月	「ビジネスレポート」サービス開始。
平成3年2月	会員事業所数5万社突破。
平成3年6月	子会社、VENTURE LINK USA, INC.(現Venture Link International, Inc.)を設立。(現連結子会社)
平成3年8月	名古屋市守山区に名古屋営業所(現名古屋支店、現名古屋市中区)を設置。
平成4年3月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店、現大阪市中央区)を設置。
平成4年4月	本社を東京都台東区に移転。
平成4年5月	レストランのフランチャイズ展開を目的に、フランチャイズ加盟店募集代行業務を開始。
平成5年5月	会員事業所数10万社突破。
平成6年6月	株式の額面金額を変更するために、株式会社ベンチャー・リンク(本店：大阪市淀川区)を存続会社として合併し、同時に本店を東京都台東区に移転。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年5月	リンク・インベストメント株式会社の株式を50%取得し、持株比率70%の子会社とする。(現連結子会社)
平成9年8月	岡山市柳町に岡山営業所を設置。(平成14年2月閉鎖)
平成11年7月	子会社、北洋インベストメント株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年8月	成長意欲の高い企業を対象とした「ビジネス・リンク・パートナー(BLP)」制度を開始。
平成11年11月	リンク・インベストメント株式会社の株式を全株取得し、100%子会社とする。(現連結子会社)
平成12年2月	株式会社ブイエールリースをリンク・インベストメント株式会社の90%出資により設立。(平成21年5月解散)
平成12年5月	子会社、株式会社シー・シー・ピー(現株式会社リンク・イノベーション)を共同出資により設立。(現連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年8月	持株比率85%で子会社、リンク・ジェノミクス株式会社を設立。(現持分法適用関連会社)
平成13年11月	東京都中央区に経営本部を設置。(平成20年12月閉鎖)
平成14年2月	広島市中区に広島営業所を設置。
平成15年5月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)へのコストダウンサービス事業の譲渡。
平成15年11月	株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)と資本・業務提携を行う。
平成16年1月	フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との業務提携により、「7つの習慣」® 塾事業を開始。
平成16年2月	子会社、株式会社FCエデュケーションを設立。(現連結子会社)
平成16年5月	株式会社ジー・エデュケーションとの業務提携により、学習塾のFCチェーン開始。
平成16年6月	子会社、株式会社三代目茂蔵(現株式会社匠味本舗)を設立。(現持分法適用関連会社)
平成16年12月	ライセンス販売事業を開始。
平成17年4月	子会社、台湾威凌克新業創造股? 有限公司(台湾現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成17年9月	子会社、株式会社V L ファイア(現株式会社M & A オークション)を設立。(現持分法適用関連会社)
平成17年9月	子会社、株式会社M & A オークション(現株式会社V L D D)を設立。(現持分法適用関連会社)
平成18年1月	子会社、威凌克餐飲有限公司(深?) (中国現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	子会社、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティングを設立。(現中小企業研修機構株式会社、現連結子会社)
平成18年10月	子会社、株式会社彩豆堂を設立。(現持分法適用関連会社)

平成19年5月	子会社、株式会社生産者直売のれん会を設立。(現持分法適用関連会社)
平成19年8月	株式会社リンク・トラストの株式を取得し、持株比率41.6%の子会社とする。(平成21年10月解散)
平成19年10月	アルファシステム株式会社の株式を取得し、持株比率88.3%の子会社とする。(平成21年10月解散)
平成20年4月	持株比率50%で子会社、南紀勝浦漁協販売株式会社を設立。(現南紀勝浦鮪販売株式会社、現持分法適用関連会社)
平成20年11月	子会社、株式会社リンク・ソリューションを設立。(現連結子会社)
平成21年4月	日本振興銀行株式会社およびNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合と業務提携を行う。
平成21年9月	株式会社カーチスホールディングスと資本・業務提携を行う。
平成21年12月	株式会社ジー・エデュケーションの株式を取得し、持分比率34.0%の持分法適用関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループは、創業以来「中堅中小企業の活性化こそが日本の自由主義社会の発展に繋がる」という信念の下、全国の中堅中小企業に真に役立つ経営情報の提供を志し、地域金融機関を通じて情報提供を行う企業ネットワークを構築・運営してまいりました。単なる情報提供にとどまらず、ベンチャー企業同士をリンクさせて、今までに無い新しい価値を創造する「NEW BUSINESS CREATOR」であることに努め、事業を成功に導く経営力のある人材を育成・輩出する「HUMAN VALUE INNOVATOR」としての役割を担うことで、当社に関わるすべての人々に成長機会を提供していくことを、経営の基本方針としております。

この基本方針に基づいた事業活動によって、ステークホルダー（お客様、株主様、お取引先様、社員、社会）に対して、さらなる価値の創造と還元をめざしてまいります。

当社グループの事業は、昨今の経営環境の悪化から事業再構築を進める中で、創業時より取り組んでまいりました会員組織をベースにしたビジネスマッチング事業に注力するため、従来「会費・金融事業」に含めておりました「金融事業」並びに独立した事業セグメントとして開示しておりました「外食事業」については、事業見直しの結果、縮小をいたしました。これら2つの事業は「その他の事業」に含めることとし、同時に、「会費・金融事業」の事業セグメントの名称を「会員事業」に変更しております。

従いまして、当連結会計年度より、当社グループ事業は「会員事業（会費・金融事業から改称）」、「教育事業」、「新事業」、「その他の事業」の4つのセグメントに分かれております。

なお当該区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 会員事業

地域金融機関と築いた中堅中小企業向け会員制サービスや、経費削減に繋がる商品の提供など、ビジネスマッチングに関連する事業分野です。

#### 教育事業

小中高生向けの教育プログラムを学校法人や学習塾に提供する事業分野です。

#### 新事業

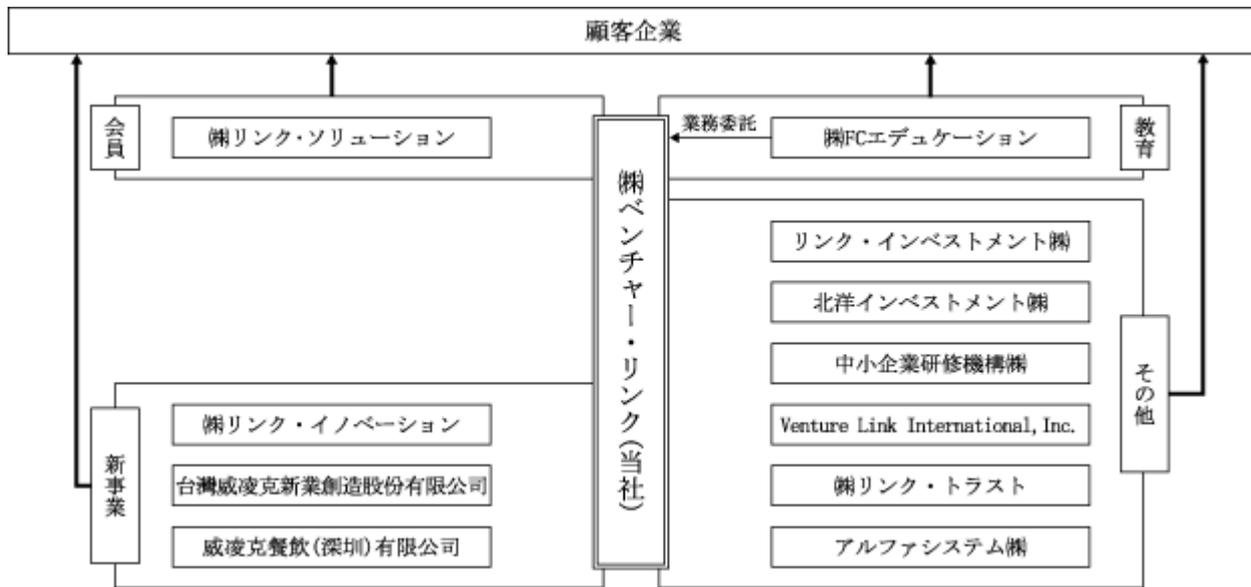
前連結会計年度からの事業再編により、当連結会計年度において5社が連結範囲から外れ、当連結会計年度末では東アジア地域における海外子会社等3社の子会社のみとなりました。

#### その他の事業

保険代理店事業（ライフサロン）、店舗向けモバイル販促事業、投資事業部門及び外食関連事業で構成されておりましたが、経営環境の悪化により、運営子会社の株式譲渡や事業譲渡などにより、各事業分野において縮小・清算を進めました。

#### (2) 当社グループ主要各社の事業別セグメントとの関連

当社グループ主要各社と事業別セグメントとの関連を図表として示すと次のとおりです。



社名	会員事業	教育事業	新事業	その他の事業
当社				
(株)FCエデュケーション				
(株)リンク・イノベーション				
台湾威凌克新業創造股份有限公司				
威凌克餐飲有限公司(深?)				
リンク・インベストメント(株)				
北洋インベストメント(株)				
Venture Link International, Inc.				
中小企業研修機構(株) (注) 1				
(株)リンク・トラスト (注) 2				
アルファシステム(株) (注) 2				
(株)リンク・ソリューション				

(注) 1 中小企業研修機構(株)は、(株)リンク・エージェントより社名変更しております。

2 (株)リンク・トラストおよびアルファシステム(株)は、平成21年10月30日付で解散し、現在清算手続中です。

### (3) 支援FC本部企業とFCブランドの概要

当社グループが支援するFC本部企業とその運営するFCブランドは以下のとおりです。

FC本部企業	ブランド名	概要
(株)FCエデュケーション	7つの習慣J®	小中高校生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣J®」をフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。
(株)ジー・エデュケーション	ITTO個別指導学院	個別指導教育プログラムを提供する学習塾「ITTO個別指導学院」を展開しています。学習塾に新規参入する企業に対し、「7つの習慣J®」と合わせた加盟の提案をおこなっております。
(株)リンク・イノベーション	SPCN(セールス・プロモーション・コンサルティングネットワーク)	SPCNは、美容室を中心に売上拡大を支援するコンサルティング事業です。科学的な店舗診断手法に基づき、販促効果の高い提案を行っております。

(注) 1 支援FC本部の概要は平成21年12月末日現在の情報を記載しております。

2 は連結子会社です。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱FCエデュケーション (注)7	東京都台東区	250	フランチャイズ本 部事業	100.0	加盟店開発の代行およびFC 本部運営をサポートしていま す。当社への資金援助、役員の 兼任があります。
㈱リンク・イノベーション (注)1、2	東京都台東区	185	フランチャイズ本 部事業	82.9 (13.5)	資金援助、当社への資金援助、 役員の兼任があります。
リンク・インベストメント㈱	東京都台東区	490	ベンチャーキャピ タル	100.0	ファンドへの出資、資金援助、 当社への資金援助、役員の兼任 があります。
北洋インベストメント㈱	東京都台東区	10	ベンチャーキャピ タル	100.0	当社への資金援助、役員の兼任 があります。
Venture Link International, Inc.	Los Angeles, California	米ドル 1,750千	海外拠点としての 情報支援	100.0	役員の兼任があります。
台湾威凌克新業創造股? 有限公 司	台湾台北市	台湾ドル 94百万	台湾における飲食 店舗、フィットネ ス店舗の運営	100.0	資金援助があります。
威凌克餐飲有限公司(深?)	中国広東省	米ドル 900千	中国における飲食 店舗の運営	100.0	なし
中小企業研修機構㈱	東京都墨田区	16	人材採用、人材育 成に関するコンサル ティング	100.0	資金援助、役員の兼任がありま す。
㈱リンク・トラスト (注)3、5	東京都台東区	407	フランチャイズ本 部事業	73.4	資金援助があります。
アルファシステム㈱ (注)5	神戸市東灘区	150	リ・ジョイス凍結 機、解凍機の製造、 販売	99.5	なし
㈱リンク・ソリューション (注)4	東京都台東区	3	電気通信サービス 加入、OA機器等 販売代理店業務	100.0	役員の兼任があります。
投資事業組合「L I C 3号」 (注)1、6	東京都台東区	1,065	投資事業	13.9 (2.8)	なし
その他2社	-	-	-	-	-

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を記載しております。  
2 債務超過会社であり債務超過の額は平成21年12月末時点で9,811百万円となっております。  
3 債務超過会社であり債務超過の額は平成21年12月末時点で1,051百万円となっております。  
4 債務超過会社であり債務超過の額は平成21年12月末時点で34百万円となっております。  
5 平成21年10月30日に解散決議を行い、現在清算手続中となっております。  
6 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、連結決算に含めております。  
7 (株)FCエデュケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 511百万円  
経常利益 128百万円  
当期純利益 57百万円  
純資産額 148百万円  
総資産額 602百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(株)匠味本舗	東京都台東区	280	フランチャイズ本部事業	39.0	なし
(株)M & A オークション	東京都豊島区	105	「店舗そのままオークション」サイトの運営	35.0	なし
(株)彩豆堂	東京都台東区	10	豆腐および大豆関連商品の販売	39.0	債務保証があります。
(株)生産者直売のれん会	東京都台東区	237	食品製造業者の販路拡大支援	39.0	債務保証があります。
中小企業福利厚生機構(株)	東京都中央区	10	福利厚生代行サービス	39.0	なし
南紀勝浦鮪販売(株)	和歌山県東牟婁郡	10	冷凍マグロ等の販売	20.0	資金援助、役員の兼任、債務保証があります。
リンク・ジェノミクス(株)	東京都中央区	1,705	バイオインフォマティクスの開発・販売・ライセンス	33.2	なし
(株)リビング・ポーズ (注) 1、2	横浜市都筑区	98	住宅用カーテンの製造および販売	30.6 (5.1)	なし
(株)C T D (注) 1	鹿児島県鹿児島市	157	中国との食材、建材等の輸出入	42.4 (10.6)	なし
フィナンシャルクラブ(株) (注) 1	東京都千代田区	60	催事の企画運営事業	20.0 (20.0)	なし
(株)ジー・エデュケーション (注) 3	愛知県名古屋市中	850	ITTO個別指導学院、NOVA等のチェーン展開	34.0	役員の兼任があります。
まいどおおきに食堂出店投資事業組合 (注) 1	東京都台東区	60	投資事業	50.0 (50.0)	なし

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成21年9月末時点で209百万円となっております。

3 債務超過会社であり債務超過の額は平成21年12月末時点で102百万円となっております。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
N I S パートナース・ファンド 1号投資事業組合	東京都中央区	2,700	投資事業	40.0	業務提携があります

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
会員事業	118 ( 6)
教育事業	61 ( 0)
新事業	126 ( 0)
その他の事業	22 ( 17)
全社	28 ( 0)
合計	355 ( 23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を( )に外数で記載しております。
- 2 全社として記載している従業員数は、主に特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員を含めております。
- 3 日本と雇用形態が異なる台湾威凌克新業創造股? 有限公司および威凌克餐飲有限公司(深?)の海外子会社2社においては、就業時間の多寡等にかかわらず在籍従業員全員(124名)を従業員に含めております。
- 4 従業員数の326名減少の主な理由は、事業規模の縮小および連結子会社の減少によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183( 6)	33.31	6.77	4,822

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を( )に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融資本市場の混乱以降、景気対策等によって一部で持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました企業再生計画を着実に実行し、ビジネスマッチングを主力とした事業の再構築と抜本的なコスト構造の改善を図り、経営体制をスリム化するとともに、資本・業務提携による収益基盤の構築と、これら施策を支える財務基盤の安定化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、事業再編による連結範囲の変更（前連結会計年度比13社減）や不採算事業からの撤退などにより、前連結会計年度対比30.4%の4,041百万円となりましたが、本社移転を含めた事業所の縮小や人件費削減（給与体系の見直しや人員最適化等）による固定費削減により、前連結会計年度から改善し、営業損失は1,258百万円（前連結会計年度は6,241百万円の営業損失）となりました。経常損失は、担保価値下落に伴う貸倒引当金繰入額や持分法投資損失を営業外費用に計上したことなどにより、1,814百万円（前連結会計年度は7,197百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、関係会社株式の売却損や、事業整理に伴う損失・引当金繰入、退職金制度廃止に伴う退職給付制度終了損失を計上したことにより、2,998百万円（前連結会計年度は8,917百万円の当期純損失）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、昨今の経営環境の悪化から事業再構築を進める中で、創業時より取り組んでまいりました会員組織をベースにしたビジネスマッチング事業に注力するため、従来「会費・金融事業」に含めておりました「金融事業」並びに独立した事業セグメントとして開示しておりました「外食事業」については、事業見直しの結果、縮小をいたしました。これら2つの事業は「その他の事業」に含めることとし、同時に、「会費・金融事業」の事業セグメントの名称を「会員事業」に変更しております。

従いまして、当連結会計年度より、当社グループ事業は「会員事業（会費・金融事業から改称）」、「教育事業」、「新事業」、「その他の事業」の4セグメントとなります。

当社グループの各事業分野の業況は次のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### < 会員事業 >

地域金融機関と築いた中堅中小企業向け会員制サービスや、経費削減に繋がる商品の提供など、ビジネスマッチングに関連する事業分野です。

創業時より展開してまいりました会員制サービスのリニューアルに注力し、下期より、WEB化によるサービスの拡充と低価格化を実現した中堅中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z（ウィズビズ）」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ（B m C）」をスタートいたしました。

会員事業の中核となる「W i z B i z」においては、従来の会員制サービス（地域金融機関との提携によるビジネスクラブサービス）を「W i z B i z」へ移行していく活動と、非提携先であった地域金融機関との新規提携、さらには顧客構造を持つ法人企業に対しても各社毎にカスタマイズした「W i z B i z」

の提供を開始しており、この半年で登録ID数は27,798となりました。

新規募集を開始した「BmC」は当連結会計年度末現在620社となり、商談会を核とした販路拡大支援により、会員間での契約成立という成果のみならず、海外展開が可能な有望ビジネスの発掘など、ビジネスマッチングのグローバル化を模索する展開に発展してきております。

これらの活動により、減少傾向にあった会員数が期中に増加に転じたものの、新制度スタートのための体制構築や、事業再編による「店舗そのままオークション」を展開する子会社等3社が連結範囲から外れたことにより、総会員数は前連結会計年度末対比29,000減の60,000会員となりました。

その結果、売上高は1,770百万円（前連結会計年度比72.3%）、営業損失は570百万円（前連結会計年度は1,419百万円の営業損失）となりました。

#### < 教育事業 >

連結子会社株式会社FCエデュケーションがFC本部となっている、「7つの習慣J®」という教育プログラムを学校法人や学習塾に提供する事業を展開しております。長引く不況による消費マインドの冷え込みから、学習塾マーケットでは導入先が減少傾向にありますものの、学校法人の導入先は期初75校から80校へと増加しており、当連結会計年度末では10,989名の生徒が同教育プログラムを学んでいます。

当連結会計年度は、導入校での成果創出やプログラム開発に注力したことから、新規加盟募集が前年同期比で減少したこと、業務提携先との間での業務支援契約を一部出向契約に切り替えたことなどにより、売上高は888百万円（前連結会計年度比72.1%）となりましたが、本部運営コストの大幅削減により、営業損失は242百万円（前連結会計年度は1,526百万円の営業損失）となりました。

#### < 新事業 >

前連結会計年度からの事業再編により、5社が連結範囲から外れ、当連結会計年度末では東アジア地域における海外子会社等3社の子会社のみとなりました。これら連結範囲の変更により、期中平均店舗数も前期1,042店から当期は144店と大幅に減少した結果、売上高は560百万円（前連結会計年度比11.0%）、営業損失は135百万円（前連結会計年度は1,062百万円の営業損失）となりました。

#### < その他の事業 >

保険代理店事業（ライフサロン）、店舗向けモバイル販促事業、投資事業部門及び外食関連事業で構成されておりましたが、経営環境の悪化により、運営子会社の株式譲渡や事業譲渡などにより、各事業分野において縮小・清算を進めた結果、売上高は822百万円（前連結会計年度比18.2%）、営業損失は311百万円（前連結会計年度は2,232百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度において本邦以外の区分又は地域の売上が連結売上高の10%を超えたため、日本とその他の地域として区分表示することとしております。

#### < 日本 >

ビジネスマッチングを主力とした事業の再構築、不採算事業からの撤退や抜本的コスト構造の改善を進めた結果、売上高は3,573百万円、営業損失は1,217百万円となりました。

#### < その他 >

アメリカ、中国深?、台湾における飲食店舗の運営等により、売上高は467百万円、営業損失は40百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して841百万円増加し、1,377百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は2,703百万円（前年同期は4,902百万円）となりました。税金等調整前当期純損失が2,954百万円、その他の負債の減少1,044百万円、事業整理損失引当金の減少402百万円及び投資損失引当金の減少518百万円などがあった一方、売上債権の減少524百万円、営業投資有価証券の減少561百万円及び営業貸付金の減少691百万円などがあったためです。

投資活動の結果使用した資金は2,096百万円（前年同期は1,306百万円の収入）となりました。貸付金の回収による収入450百万円や敷金及び保証金の回収による収入770百万円等があった一方、関係強化や事業基盤の構築を目的とした投資有価証券の取得による支出3,205百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は5,676百万円（前年同期は326百万円の支出）となりました。短期借入金の返済による支出738百万円や長期借入金の返済による支出923百万円がありましたが、株式の発行による収入が2,974百万円、長期借入れによる収入が3,135百万円及び短期借入れによる収入が1,282百万円あったことなどによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

当社グループは、生産及び受注に関する該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
会員事業(千円)	1,770,179	72.3
教育事業(千円)	888,377	72.1
新事業(千円)	560,768	11.0
その他の事業(千円)	822,189	18.2
合計(千円)	4,041,515	30.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主要な販売顧客について該当するものではありません。  
 4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の解消

当社グループは、当連結会計年度において、売上高の著しい減少、営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、かつ、営業キャッシュ・フローがマイナスになった結果、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。当該状況の解消を最優先課題として、収益基盤の強化と一層の固定費削減により、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしております。

#### (2) 持続性のある収益体制の構築

各事業における会費収入やロイヤルティ収入、ならびに商品・サービスの販売によって継続的に得られる収益（ステイブル収益）構造を構築していくことが当社の重要課題であります。

他方、事業ポートフォリオの見直しと成長分野への経営資源の再配分およびコストの徹底管理によって、ステイブル収益で固定費を賄える持続性のある収益体制を構築しております。

#### (3) 真のビジネスパートナーとなること

当社は創業以来、地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）を通じた中堅中小企業にとって価値ある経営情報を提供するネットワークの構築に努めてまいりました。提携関係にある地域金融機関にとって、当社が真のビジネスパートナーとして認められることが重要な課題であります。そのためには、リレーションシップバンキングの中で目指されているビジネスマッチング対応をはじめとした地域金融機関の課題に対処する機能を強化するとともに、地域金融機関の重要顧客である中堅中小企業の経営課題の解決をサポートすることが必要であります。

また、当社は成長意欲溢れる中堅中小企業との友好的な取引関係を構築してきておりますが、それぞれの企業にとって当社が真のビジネスパートナーと認められる存在であり続けることが重要であると認識しております。このために、顧客企業の経営課題を見極め、その解決のために、ビジネスマッチング領域を強化し、商品・サービスの発掘と提供を継続して行っております。

#### (4) 人材採用・育成

当社グループが展開している事業分野でそれぞれ成功を収めるためには、企業家精神溢れる人材を採用し、育成していくことが課題となります。当社グループでは「NEW BUSINESS CREATOR」「HUMAN VALUE INNOVATOR」の経営理念に基づき、企業家精神の醸成を図るとともに、経営知識ならびに顧客志向を持った経営手法の習得を進めてまいります。

また、経営幹部陣においては、経営者としての広範な知識、経験をもたせるような教育・育成に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 中堅中小企業向け情報提供分野におけるリスク

当社の中心事業である中堅中小企業向け情報提供において、世界経済の低迷から、あらゆる業種において経営状況が悪化しております。このため会員事業において、サービス利用の度合いが計画を下回ったり、または退会増加等で在籍会員数を確保できないことにより、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。また当社グループの業績そのものによって、顧客が当社サービスを利用しなくなるリスクがあります。

##### (2) 提携企業および提携F C本部の経営上のリスク

当社が提携している（あるいはしていた）企業およびF C本部の経営方針や経営環境の変化によって、当社が契約を仲介した加盟店に不利益な状態が発生し、当社の顧客との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

それに対して、当社は顧客第一主義の精神に則り、加盟店に対して好ましい経営環境を確保するための最大限の努力を行ってまいります。

##### (3) 進出する業界特有のリスク

子会社F C本部が展開する業態が属する業界特有のリスクの影響を受ける可能性があります。これに対して、商品開発を強化するとともに、加盟店の経営レベル向上を目的としたプログラムを実施し、加盟店自身の経営力を向上させることにより、これら外的要因リスクの回避に努める方針であります。

当社グループが展開する教育事業分野については、以下のようなリスクがあります。

学校法人や学習塾に生徒の道徳観を育成するプログラム「7つの習慣」<sup>®</sup>などを提供する事業を展開しております。導入されている学校法人などに対しては、教師（ファシリテーター）向け研修などを実施しておりますが、ファシリテーターの育成度合いによって、当社が計画している生徒数に到達せず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、学校法人や学習塾の生徒に対して、中高校生向け主要3教科（英語、数学、国語）の新教育コンテンツ（e-Learning）の直接販売を開始しておりますが、ソフトを導入する学校数や校舎数が増加しても、需要を効果的に開拓できず利用生徒数が増加しない場合やソフト開発に多大なコストが必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制によるリスク

当社グループが展開するフランチャイズ事業においては、独占禁止法等の法的規制があります。

また、金融商品取引、不動産取引など進出する業界毎の関連法規、ならびに個人情報保護法をはじめとした消費者保護に関する法規を遵守する必要があります。これらの法規を遵守するためのコスト増加の可能性や、また遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されるなど業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、法改正の動向等の情報をいち早くキャッチできるよう幅広く情報収集に努めるとともに、新規ビジネスの構築段階から顧問弁護士とともに法的リスクを回避できるよう対策を立ててお

ります。

(5) 訴訟に関するリスク

当社は業務提携に基づき、F C本部をはじめとする外部企業から加盟契約締結の仲介や業務委託を受託しておりますが、過去に当社が加盟契約締結を仲介した一部の企業から訴訟を提起されており、今後も訴訟を提起される可能性があります。これに対して当社は、契約締結時および締結後についても債務を履行しており瑕疵はない旨を継続して主張してまいりますが、裁判所の判決が確定するなどして損害賠償支払義務が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材育成に関するリスク

当社グループでは、当社および子会社F C本部における事業構造構築や商品開発に取り組み、あるいは加盟店に対して経営指導を行えるなど、専門性の高い人材の育成に注力しております。しかしながら、最近の当社グループの業績悪化により、これら専門性の高い人材が流出し、必要とされる遂行体制を十分に確保できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループでは顧客から入手した個人情報等を保有しております。これらを厳重に管理するための情報管理にかかる具体的な施策として、個人情報保護十訓、個人情報保護規程、機密管理規則等を策定しており、また社員に対して勉強会や試験を実施し、情報管理の重要性を周知徹底しておりますが、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関するリスク

当社グループには継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。これは、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、6,241百万円の営業損失及び8,917百万円の当期純損失の計上並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,258百万円及び当期純損失2,998百万円の計上並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことによるものであります。当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益および利益を確保できない可能性があります。

(9) 株式の流動性が低下するリスク

当社は、平成21年12月30日を払込期日として第三者割当増資(以下、「本第三者割当増資」)を行いました。本第三者割当増資で発行した普通株式41,700,000株は、増資前の発行済株式総数の15.1%に相当し、一株当たりの株式価値が希薄化しております。希薄化により当社株式の投資対象としての魅力が薄れ、当社株式の流動性が低下すること等により、当社の株価が著しく下落した場合、当社株式は上場廃止基準に抵触し、上場廃止の猶予期間に入る可能性があります。しかしながら、本第三者割当増資は厳しい事業環境下での当社の経営安定に寄与するものと考えており、今後は事業の立て直しをおこない、早期に株主価値の増大を実現できるよう努力してまいり所存であります。

## (10) 筆頭株主の存在による経営上のリスク

当社の筆頭株主であるNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合の議決権比率は、平成21年11月5日から実施していた当社株式に対する公開買付けにより、平成22年1月13日付で46.68%となっております。同組合は、平成21年3月31日開催の当社定時株主総会以降、当社に対し取締役2名と監査役3名を派遣しており、またその後の経営参画を通じて当社の企業統治について十分理解し、当社の上場維持について支持する旨を表明しております。かかる同組合が過半数に近い当社株式を所有することは、当社グループの企業価値の向上につながるものと認識しております。しかし、諸事情により同組合の支援方針に変更が生じた場合、同組合が筆頭株主であることおよび同組合から取締役および監査役の派遣を受けていることから、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 当社企業再生計画および資本・業務提携に関するリスク

当社グループは、平成20年12月期中間期における業績悪化による多額の損失計上から、平成20年9月12日付けで公表した「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めております。この企業再生計画においては、創業時より築いてまいりました中堅中小企業および地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点回帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造を改善することを目指しており、その他の事業領域は思い切った見直しを進め、子会社株式の売却や事業の譲渡を進めるとともに、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。

財務基盤につきましては、平成21年2月に日本振興銀行株式会社およびNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との資本・業務提携に関する基本合意が実現し、これに基づき同組合に対する第三者割当増資の実施や同銀行からの借入の実行を行い当面の財務基盤は安定しつつあります。一方、収益力回復の再生プランについては、不採算事業等の整理や子会社事業の再編、グループ全社における固定費削減努力によって、当連結会計年度の販売費及び一般管理費総額は前連結会計年度比30.4%の4,078百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社グループの従業員の出向・転籍を取引先等に受け入れていただくことで、さらなる固定費削減を進めてまいります。今後は、会員事業の拡大を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力を行ってまいります。

また、当社グループでは、業務提携関係もしくは協業関係にある先について、その株式の一部を保有することは、今後の事業展開において取引関係を長期的かつ安定的に維持する上で必要であると考えております。かかる考えに基づき、平成21年9月に当社は株式会社カーチスホールディングスと資本・業務提携の基本合意を締結するとともに、同社株式1,250万株（発行済株式数の5.30%）を取得しております。さらに平成21年10月および平成22年1月の2回にかけて、外食事業、教育事業の子会社群を傘下に持ち、平成20年9月より当社と業務提携契約を締結している株式会社ジー・コミュニケーションの株式を当社で取得し、同社株式1,917,860株（発行済株式数の13.46%）を所有しております。なお平成21年12月には、同社の教育事業子会社である株式会社ジー・エデュケーションに対しても34%を出資しております。加えて同月には、不動産評価等のソリューションを事業内容とする株式会社アイディーユーが第三者割当の方法により新株式および新株予約権を割り当てたNISバリューアップ・ファンド3号投資事業組合に対して、当社から組合出資総額の10%相当額を出資しております。なお当社では、このような出資を含む事業展開に必要な資金を銀行からの借入れ等により調達しております。

このような取り組みを確実に実施していくことにしておりますが、当社グループは未だ経営再建の途上にあり、安定的な黒字体質に回復するにはいまだ少し時間を要すると考えております。また不透明な経済環境において、今後当社が連結債務超過に陥る可能性も否定できません。当社は全国の地域金融機関や学校法人を顧客基盤とし、そうした顧客ネットワークから生じる会費収入やサービス利用収入により収益

を得ているため、万が一連結債務超過となり社会的な信用が失墜することとなれば、業績面に悪影響をもたらし、ひいては事業の存続自体に影響を及ぼしかねない可能性があります。また、上記の資本・業務提携の提携先企業の経営方針の変更などによって、業務提携関係に見直しが生じたり、日本振興銀行株式会社の資金支援方針に変更が生じたり、資金支援が実行されない事情が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務協力に関する基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
金融機関系ビジネスクラブ	金融機関が設立したビジネスクラブの運営支援をおこなっています。	契約締結日から1年間以後1年毎の自動継続

### (2) 業務提携に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
日本振興銀行株式会社 NISパートナーズ・ファン ド1号投資事業組合	業務提携契約書	平成21年4月28日から平成22年4月27日まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りをおこなっております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高及び売上総利益の状況について

事業再編による連結範囲の変更（前連結会計年度比13社減）や不採算事業からの撤退などにより、売上高については前連結会計年度比9,260百万円減となる4,041百万円、売上総利益については前連結会計年度比4,358百万円減となる2,819百万円となりました。

##### 営業利益の状況について

営業利益については、本社移転を含めた事業所の縮小や人件費削減（給与体系の見直しや人員最適化等）による固定費削減により、前連結会計年度営業損失6,241百万円に対して、1,258百万円の営業損失となりました。

##### 経常利益の状況について

経常利益については、担保価値下落に伴う貸倒引当金繰入額や持分法による投資損失を営業外費用に計上したことなどにより、前連結会計年度経常利益7,197百万円に対して、1,814百万円の経常損失となりました。

##### 特別損益の状況について

特別利益については、事業構造改善引当金戻入額113百万円などが計上された結果、419百万円となりました。

特別損失については、事業整理損失494百万円などが計上された結果、1,558百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は2,998百万円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来、地域金融機関を通じて中堅中小企業にとって真に価値ある経営情報を提供するネットワークを構築してまいりました。昨今では、リレーションシップバンキングに対応した地域金融機関の

活動を支援するため、当社の各種機能をご利用いただく「ビジネスマッチング提携」をはじめ、地域の中堅中小企業の本業支援を行いながら、金融での成果を実現する「渉外支援プログラム」、そして大商談会成功のノウハウを活かした「商談会支援コンサルティング」など地域金融機関に向けた様々なサービスの拡充を図っております。

また、資本業務提携関係にある日本振興銀行株式会社や株式会社カーチスホールディングスグループを始めとして、当社グループと協業関係にある企業が取引先等を対象に組成する会員組織に対するサービス提供も開始しており、ネットワークに参画する企業数の増加を図っております。

これら地域金融機関や提携企業を通じた中堅中小企業のネットワークこそが、全国へ広がる可能性のあるビジネス創出の根源であり、当社の重要な基盤であるということを認識し、そのネットワークの拡充を戦略の第一として取り組んでまいります。

また、中堅中小企業の活性化につながる商品・サービスを開発し提供する機能を強化してまいります。中堅中小企業の売上拡大につながるビジネスマッチングやIT化の支援、コストダウンにつながる購買代理サービスの展開、その他資金調達の支援、海外進出支援、M & Aなどの分野において外部企業とのアライアンスを積極的に行いながら商品・サービスを開発し、当社の顧客ネットワークへ提供してまいります。

当社は一昨年まで過去4年間に渡り、自らFC化を行い、中堅中小企業に新規事業として提案してまいりました。しかし当社がFC本部となるビジネスの提案だけでは、多様化する顧客ニーズに対応することができず、ニーズとのギャップが生じてまいりました。

そこで、元来当社が得意としておりますビジネスマッチング領域を一層強化してまいります。すなわち、当社のネットワークを活用し、顧客企業の商品・サービス・ニュービジネスを見出し、改良・改善の支援を行い、当社の顧客ネットワークへ提供してまいります。

また、教育事業分野においても、当社の保有ノウハウを用い、企業向け教育研修のみならず、就職支援など、人材・教育事業を深掘りしてまいります。

詳細につきましては、第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 3【対処すべき課題】に記載のとおりであります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 1 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)【キャッシュ・フロー】に記載のとおりであります。

### 2 財政状態

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末5,573百万円から1,965百万円増加し、7,538百万円となりました。事業基盤の構築及び関係強化を目的とした業務提携先の株式取得により、その他の投資有価証券3,071百万円が増加したこと、現金及び預金が841百万円、営業貸付金が954百万円増加したことが主な要因となっております。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末5,099百万円から2,036百万円増加し、7,136百万円となりました。未払金が836百万円減少した一方で、短期借入金が2,218百万円、長期借入金が2,427百万円増加したことが主な要因となっております。

## 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末473百万円から70百万円減少し、402百万円となりました。増資等により資本金および資本剰余金がそれぞれ1,496百万円増加したものの、当期純損失を2,998百万円計上したことにより利益剰余金が同額減少したことが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は5.3%となりました。

## 2. 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要事象を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。

財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使ならびに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。

収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、連結従業員数は、前連結会計年度末から半減し355名に、販売費及び一般管理費総額は前連結会計年度比約70%減の4,078百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社グループの従業員の出向・転籍を取引先等に受け入れていただくなどにより、固定費削減をさらに進めてまいります。

また、収益基盤につきましては、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z（ウィズビズ）」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ（B m C）」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は122,871千円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりであります。

会員事業においては、顧客管理用システムの構築等、11,647千円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、新教育コンテンツ（e-Learning）の開発等、48,593千円の投資を実施いたしました。

また、基幹システムの構築等、58,495千円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都台東区)	教育事業 その他の事業	教育事業関連備 品・システム、本 社設備	8,259	3,819	80,806	92,885	59( 7)
浅草橋オフィス (東京都中央区)	会員事業	顧客管理システ ム			6,617	6,617	75(10)

(注) 1 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)FCエ デュケー ション	本社 (東京都 台東区)	教育事業	本社設備	2,075	39	3,250	5,365	18( 2)

(注) 1 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	車両運搬 具	ソフト ウェア	合計	
Venture Link International, Inc.	アメリカ (カリフォル ニア州)	新事業	外食店 舗設備 等	29,804	6,785	2,282		38,872	11(17)
威凌克餐飲有限公司 (深?)	中国 広東省	新事業	外食店 舗設備 等	45,061	3,103		47	48,212	40
台湾威凌克新業創造 股分有限公司	台湾 台北市	新事業	外食店 舗設備 等	1,242	5,200			6,443	84

(注) 1 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

なお、日本と雇用形態が異なる威凌克餐飲有限公司及び台湾威凌克新業創造股分有限公司の海外子会社2社においては、就業時間の多寡等にかかわらず在籍従業員全員(124名)を従業員に含めております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注)

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	317,632,223	317,632,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	317,632,223	317,632,223		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年3月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使によって発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(イ)平成15年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	11,850	11,598
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,185,000	1,159,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月28日から 平成22年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## (口)平成16年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	13,732	13,616
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,373,200	1,361,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成25年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月23日 (注) 1	3,024,600	90,875,023	414,370	8,222,156	411,345	7,825,536
平成16年7月29日 (注) 2	37,036,800	127,911,823	4,999,968	13,222,124	4,999,968	12,825,504
平成18年6月1日～ 平成18年12月31日 (注) 3	15,400	127,927,223	2,356	13,224,480	2,356	12,827,860
平成19年3月29日 (注) 4	-	127,927,223	-	13,224,480	12,827,860	-
平成19年6月29日 (注) 5	5,000	127,932,223	560	13,225,040	555	555
平成21年3月13日 (注) 6	82,000,000	209,932,223	656,000	13,881,040	656,000	656,555
平成21年6月23日 (注) 7	66,000,000	275,932,223	528,000	14,409,040	528,000	1,184,555
平成21年12月30日 (注) 8	41,700,000	317,632,223	312,750	14,721,790	312,750	1,497,305

(注) 1 第三者割当

発行価格 273円  
資本組入額 137円  
主な割当先 ASURA INVESTMENT TRUST  
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド  
ファンド1, ファンド2  
みらい・エムヴィピー投資事業組合

2 第三者割当

発行価格 270円  
資本組入額 135円  
主な割当先 (株) 曉成、(株) ニッシン(現 NISグループ(株))、(株) バリュークリエーション、  
Deutsche Bank AG、タワー投資顧問(株)が運用するTower - K1J - Fund  
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド  
ファンド1, ファンド2

3 平成15年8月27日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加  
であります。

4 平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したもの  
であります。

5 平成16年8月26日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加  
であります。

6 第三者割当

発行価格 16円  
資本組入額 8円  
主な割当先 NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合、(株) 光通信

7 第3回新株予約権の行使による増加であります。

8 第三者割当

発行価格 15円  
資本組入額 7.5円  
主な割当先 日本振興銀行株式会社、株式会社カーチスホールディングス、  
株式会社シルバーアロー・モバイル

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	31	122	41	21	18,277	18,517	
所有株式数(単元)		221,991	15,862	758,684	61,623	770	2,116,965	3,175,895	42,723
所有株式数の割合(%)		6.99	0.50	23.89	1.94	0.02	66.66	100.00	

(注) 1 自己株式507,024株は、「個人その他」に5,070単元および「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が149単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	127,000	39.98
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	21,000	6.61
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2-7 日本振興ビル	15,000	4.72
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区九段南4丁目2-11	13,350	4.20
株式会社シルバーアロー・モバイル	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	13,350	4.20
N I S リース株式会社	東京都千代田区九段南4丁目2-11	12,285	3.86
株式会社暁成	京都市下京区四条通西洞院東入郭巨山町25	11,554	3.63
小林 忠 嗣	京都市下京区	3,115	0.98
バンガード マーケティング コーポレーション1007400 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	100 VANGUARD BOULEVARD, MALVERN PA 19355 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,700	0.53
ユービーエスエージーシンガポール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI ICHI-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,300	0.40
計		219,654	69.11

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社暁成は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合が新たに主要株主となりました。

2 NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合から平成22年1月6日付で提出された公開買付報告書により、同日現在同社は148,000千株を保有している旨の報告を受けております。

3 株式会社光通信から平成22年1月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年1月6日現在同社は2,406千株を保有している旨の報告を受けております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,082,500	3,170,825	
単元未満株式	普通株式 42,723		
発行済株式総数	317,632,223		
総株主の議決権		3,170,825	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14,900株(議決権の数149個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿1丁目 5番10号	507,000		507,000	0.16
計		507,000		507,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき新株予約権を付与する方法(新株予約権方式)により、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年8月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成15年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 695名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年8月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 使用人、当社子会社取締役及び使用人 307名 他社から当社への出向社員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	167	2
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	507,024		507,074	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

また、当社の利益配分について、株主価値を高めるとともに常に安定した利益還元を継続しておこなうことを重要課題と位置付け、会社の収益動向ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを総合的に勘案し、成果の配分をおこなうこととしております。

しかしながら、当事業年度において多額の損失を計上したことから、利益配当はおこなえない状況が続いており、当期の配当については見送ります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	484	535	393	325	180	37
最低(円)	153	159	217	129	13	13

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成18年8月24日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	24	24	20	18	17	15
最低(円)	19	18	16	14	13	14

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	ビジネス マッチング 事業本部長	松本 信彦	昭和40年5月20日生	平成4年5月 当社入社 平成6年8月 当社取締役ビジネスリンク事業部部長 平成6年9月 当社取締役金融市場開発本部西日本事業部長 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成10年5月 当社取締役事業開発本部副本部長 BLD事業部長 平成11年6月 当社取締役営業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社代表取締役社長 平成21年7月 当社代表取締役社長ビジネスマッチング事業本部長(現任)	1年	828
取締役副社長	経営管理部長	岡本 忠司	昭和32年1月11日生	昭和62年12月 株式会社日新商事(現NISグループ株式会社)入社 平成11年12月 同社経理部長 平成16年6月 ニッシン債権回収株式会社入社総務部長 平成17年11月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社グループ支援部長 平成19年4月 日新租賃(中国)有限公司出向 監事 平成20年4月 同社董事行政管理統括本部長 平成21年2月 NISグループ株式会社投資銀行部ゼネラル・マネージャー(現任) 平成21年5月 マルマン株式会社社外取締役 平成21年6月 株式会社カーチスホールディングス社外取締役(現任) 平成21年9月 株式会社アガスタ社外取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ジー・コミュニケーション社外取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役副社長経営管理部長(現任)	1年	
取締役	きょういく 事業本部長 兼学習塾事 業部長	石川 淳悦	昭和42年3月12日生	平成9年1月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員営業推進本部SV部部長 平成13年8月 当社取締役SV本部SV部長 平成15年7月 当社常務取締役事業開発本部長兼SV本部副本部長 平成16年1月 当社取締役事業開発本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役事業開発本部長 平成17年8月 当社常務執行役事業開発本部長兼人財開発本部長 平成20年7月 当社専務執行役人財開発本部長兼事業開発本部長 平成20年9月 当社専務執行役教育事業本部事業統括本部長兼人財開発本部長兼事業開発本部長 平成21年1月 当社きょういく事業部長 平成21年3月 当社取締役きょういく事業部長 平成22年1月 当社取締役きょういく事業本部長兼学習塾事業部長(現任)	1年	400
取締役	ビジネス マッチング 事業本部地 域振興事業 部部長兼金 融マーケ ティング部 長	野田 万起子	昭和45年8月25日生	平成5年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役ネットワーク開発本部金融ネットワーク部長 平成17年6月 当社執行役ネットワーク事業本部エリアマーケティング部部長兼金融機関サポート部長 平成17年12月 当社執行役ネットワーク事業本部エリア統括部部長兼金融機関サポート部長 平成18年6月 当社執行役ネットワーク事業本部副本部長兼エリア統括部部長兼金融機関サポート部長 平成21年1月 当社地域振興事業部長 平成21年7月 当社執行役員ビジネスマッチング事業本部地域振興事業部長 兼金融マーケティング部長 平成21年10月 当社執行役員ビジネスマッチング事業本部地域振興事業部部長兼金融マーケティング部長 平成22年3月 当社取締役ビジネスマッチング事業本部地域振興事業部部長兼金融マーケティング部長(現任)	1年	333

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		松本浩直	昭和42年11月10日生	平成18年12月 日本振興銀行株式会社入社 平成19年6月 同行宇都宮店店長 平成20年2月 同行札幌店店長 平成20年9月 同行札幌店店長兼本部長 平成21年1月 同行神田店店長兼本部長 平成21年5月 同行松本店店長 平成21年12月 同行錦糸町店店長 平成22年3月 当社入社 平成22年3月 当社取締役(現任)	1年	
取締役		松平敏幸	昭和46年7月17日生	平成18年3月 ビービーネットファイナンス株式会社(現中小企業保証機構株式会社)入社 平成19年8月 BBNファイナンスサービス株式会社(現中小企業人材機構株式会社)取締役 平成20年1月 中小企業保証機構株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社アプレック(現中小企業信用機構株式会社)社外取締役 平成20年7月 中小企業信販機構株式会社監査役 平成20年8月 中小企業経営支援機構株式会社監査役 中小企業支援機構株式会社監査役 株式会社コムネットバンク社外監査役 平成20年9月 中小企業管理機構株式会社代表取締役 平成20年10月 株式会社コンテンツインベストメント取締役 平成21年1月 株式会社タカタク取締役 平成21年3月 株式会社ウッドノート取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成21年4月 中小企業振興ネットワーク株式会社代表取締役(現任) フードババ株式会社取締役(現任) 株式会社M&Aオークション取締役(現任) 平成21年5月 中小企業研修機構株式会社非常勤取締役(現任)	1年	
取締役		小野尚	昭和40年1月11日生	平成9年5月 有限会社がんばる学園(現株式会社ジー・コミュニケーション)入社 平成13年1月 同社取締役 平成14年1月 同社取締役がんばる学園事業部長 平成14年10月 同社取締役教育事業本部長 平成15年6月 株式会社ジー・エデュケーション代表取締役社長 平成16年1月 株式会社ジーコム西日本(現株式会社サザン・アイランド)取締役 平成16年6月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役 平成17年1月 株式会社ジーコム東日本取締役 平成17年7月 株式会社ジー・コミュニケーション常務取締役 平成18年8月 株式会社イー・シー取締役 平成20年2月 株式会社ジー・エデュケーション代表取締役副社長 兼英会話運営本部長 平成20年4月 同社代表取締役専務 株式会社ギンガシステムソリューション非常勤取締役(現任) 平成20年10月 株式会社ジー・エデュケーション代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社社外取締役(現任)	1年	
常勤監査役		深井喜一郎	昭和31年7月26日生	昭和55年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年10月 同社退社 昭和62年7月 当社入社 平成10年6月 当社内部監査室課長 平成10年8月 当社常勤監査役(現任)	4年	1,363

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		寺崎 洋二	昭和22年11月12日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成7年4月 株式会社小林洋行出向 平成9年12月 株式会社フジトミ出向 平成16年12月 株式会社アーバネットコーポレーション執行役員 平成20年12月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年1月 中小企業不動産機構株式会社社外監査役（現任） 平成21年2月 ニッシン債権回収株式会社社外取締役（現任） 平成21年3月 S M E 不動産販売株式会社社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任） 平成21年5月 カーチスモール株式会社社外取締役（現任） カーチスリンク株式会社社外取締役（現任） 平成21年6月 中小企業監査機構株式会社取締役（現任） 中小企業自動車機構株式会社社外取締役（現任）	4年	
監査役		福井 信行	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成元年10月 同行検査部検査役 平成7年4月 あさひ銀クレジット株式会社（現りそな保証株式会社）出向 平成8年4月 あさひカード株式会社（現りそなカード株式会社）転籍 平成17年4月 日本アンテナ株式会社入社 平成21年1月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年1月 N I S リース株式会社社外監査役（現任） 平成21年3月 当社社外監査役（現任） 平成21年5月 中小企業経営支援機構株式会社監査役（現任） 中小企業信販機構株式会社監査役（現任） 平成21年6月 グローバルフードサービス株式会社監査役（現任） 株式会社ラ・パルレ社外監査役（現任） N I S グループ株式会社社外監査役（現任） 平成21年9月 株式会社アガスタ社外監査役（現任） 平成21年12月 株式会社M & A オークション監査役（現任）	4年	
監査役		西尾 豊	昭和34年9月13日生	昭和53年4月 東海リース株式会社入社 平成13年7月 ビービーネット株式会社（現中小企業投資機構株式会社）入社 平成14年1月 同社財務経理部長 平成15年8月 同社上席執行役員経営管理部長 平成15年10月 同社取締役 平成21年4月 同社代表取締役 平成21年5月 マルマン株式会社社外取締役（現任） 平成21年6月 株式会社カーチスホールディングス社外取締役（現任） N I S グループ株式会社社外取締役（現任） 平成21年10月 中小企業監査機構株式会社代表取締役（現任） 平成21年11月 株式会社シノケングループ社外取締役（現任） 平成22年3月 当社社外監査役（現任）	4年	
計						2,924

- (注) 1 取締役松平敏幸および小野尚は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役寺崎洋二、福井信行および西尾豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 基本的な考え方 >

当社は、価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、充実したサービスを、より安価に提供できる企業作りを目的として会社運営をおこなっております。

その実現に向けて、当社の企業経営が透明性と適法性をもっておこなわれ、維持されていくために、監督機能を発揮できる経営システムのあり方を常に検討しております。併せて経営環境の変化に対応し、意思決定が効果的、かつ適切におこなわれる仕組みと組織体制作りを進めております。それにより、会社経営に必要な施策が速やかに実行に移される状態を目指しております。

この基本方針に基づいた経営システムを維持・運営することで、ステークホルダー(お客様、株主様、お取引先様、社員、社会)に対して、さらなる価値の創造と還元を目指してまいります。

< 施策の実施状況 >

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

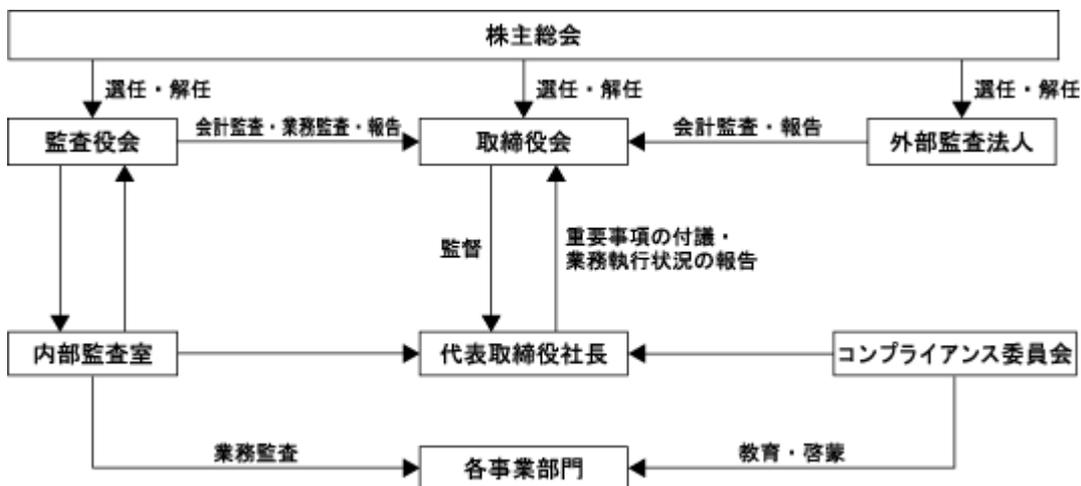
会社の機関の基本説明

当社は、有価証券報告書提出日現在、外部から広範な意見を取り入れることを目的として社外取締役2名を選任し、合計7名で取締役会を構成しております。

月2回開催される取締役会では、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などをおこなっております。また業務執行については、社内取締役と事業部長による部門トップ会議を毎週開催し、タイムリーな情報共有と迅速な業務執行をおこなっております。

監査役会については、社外監査役3名を含んだ4名体制とし、監査体制、監査機能の強化を図っております。社外取締役・社外監査役は独立した立場からの視点を取締役会・監査役会に反映させ、適切な経営体制のあり方を継続して検討してまいります。

当社の機関および内部統制の図表



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社では、経営活動が社内規程・法令等に準拠して適正におこなわれていることを定期的に監査するために内部監査室を設置し、毎月代表取締役社長へ監査報告を実施する内部監査体制を整えております。人員は専属スタッフ1名で、必要に応じ管理系部門のスタッフがサポートする体制をとっております。監査役監査および会計監査人による会計監査に加え、当該内部監査による監査体制は、相互に連携を図りながら、より効果的かつ効率的な監査をめざしております。

監査役は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役3名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、三優監査法人の代表社員・業務執行社員の高瀬敬介氏、業務執行社員瀬尾佳之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち2名を社外取締役として、監査役4名のうち3名を社外監査役として、それぞれ選任しております。

社外取締役 松平敏幸氏は当社連結子会社である中小企業研修機構株式会社の非常勤取締役他に、同小野尚氏は当社関連会社である株式会社ジー・エデュケーションの代表取締役他に就任しております。

また、社外監査役 寺崎洋二氏は中小企業不動産機構株式会社の社外監査役他に、同福井信行氏はN I S リース株式会社社外監査役に、同西尾豊氏は中小企業監査機構株式会社代表取締役に就任しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社では、平成15年1月より、企業活動における適法性、倫理性、社会性を確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため、法令遵守ハンドブックの作成、コンプライアンス研修の実施により、社内へ教育啓蒙をおこなっております。

また、個人情報の管理体制強化を図るため、個人情報保護規程など社内規程整備および全役職員教育をおこなっております。

## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬の額	34,150千円(うち社外取締役 2名 - 千円)
監査役に支払った報酬の額	9,156千円(うち社外監査役 3名 - 千円)

(注) 1 当社には使用人兼務取締役はおりません。

2 上記のほか、当連結会計年度中に退任又は辞任した取締役2名に支給した報酬は8百万円(うち社外取締役1名、2百万円)、当連結会計年度中に退任又は辞任した監査役4名に支給した報酬は2百万円(うち社外監査役3名、1百万円)であります。

## (3) 当社定款における規定の概要

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めています。また、取締

役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

#### 社外取締役および社外監査役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

#### 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、事業規模等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 537,230	4 1,378,335
受取手形及び売掛金	1,309,196	291,479
営業投資有価証券	1, 4 609,836	1, 4 32,956
投資損失引当金	518,373	-
営業貸付金	112,205	1,066,911
たな卸資産	202,211	5 44,249
前払費用	265,972	145,201
短期貸付金	530,966	72,273
未収入金	552,843	247,570
その他	119,376	150,934
貸倒引当金	1,266,769	354,660
流動資産合計	2,454,698	3,075,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,172,441	267,819
減価償却累計額	1,052,003	178,805
建物及び構築物（純額）	120,437	89,014
機械装置及び運搬具	87,150	5,569
減価償却累計額	83,677	3,286
機械装置及び運搬具（純額）	3,472	2,282
工具、器具及び備品	1,276,451	198,837
減価償却累計額	1,240,053	179,628
工具、器具及び備品（純額）	36,397	19,209
土地	7,223	7,223
有形固定資産合計	167,531	117,729
無形固定資産		
ソフトウェア	310,481	89,933
電話加入権	293	147
無形固定資産合計	310,774	90,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 669,961	1, 2 3,741,678
出資金	50	-
長期貸付金	286,093	991,891
役員に対する長期貸付金	2 770,021	-
破産更生債権等	1,103,465	1,171,919
長期前払費用	129,079	-
長期未収入金	308,101	299,594
差入保証金	1,165,270	293,717
その他	215,137	154,164
貸倒引当金	2,007,174	2,397,138
投資その他の資産合計	2,640,006	4,255,826
固定資産合計	3,118,311	4,463,636
資産合計	5,573,010	7,538,888

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,481	103,747
短期借入金	<sup>2</sup> 251,400	<sup>2</sup> 2,469,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 48,433	<sup>2</sup> 243,662
未払金	1,473,024	636,692
未払費用	228,095	-
未払法人税等	79,306	65,210
未払消費税等	12,473	-
繰延税金負債	500	-
前受金	693,912	418,232
賞与引当金	53,893	-
事業構造改善引当金	115,271	-
事業整理損失引当金	655,262	252,850
その他	221,240	142,653
流動負債合計	4,306,296	4,332,549
固定負債		
新株予約権付社債	28,200	-
長期借入金	<sup>2</sup> 67,433	<sup>2</sup> 2,299,318
退職給付引当金	48,304	-
債務保証損失引当金	-	25,000
長期預り金	<sup>4</sup> 50,880	-
長期預り保証金	583,714	460,765
その他	15,021	<sup>4</sup> 18,754
固定負債合計	793,554	2,803,839
負債合計	5,099,850	7,136,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,225,040	14,721,790
資本剰余金	555	1,497,305
利益剰余金	12,060,771	15,059,631
自己株式	626,204	626,207
株主資本合計	538,619	533,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,555	38,746
為替換算調整勘定	82,425	92,009
評価・換算差額等合計	109,980	130,755
少数株主持分	44,520	-
純資産合計	473,160	402,500
負債純資産合計	5,573,010	7,538,888

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,301,688	4,041,515
売上原価	6,123,646	1,221,564
売上総利益	7,178,041	2,819,951
販売費及び一般管理費	2 13,419,225	2 4,078,380
営業損失( )	6,241,183	1,258,429
営業外収益		
受取利息	-	30,203
投資有価証券売却益	48,557	-
受取賃貸料	103,258	92,008
加盟解約金	43,641	73,073
雑収入	124,563	36,740
営業外収益合計	320,020	232,026
営業外費用		
支払利息	-	83,703
持分法による投資損失	151,300	256,241
賃貸収入原価	102,892	91,637
貸倒引当金繰入額	972,125	236,600
雑損失	50,209	120,368
営業外費用合計	1,276,528	788,552
経常損失( )	7,197,691	1,814,955
特別利益		
関係会社株式売却益	1,357,149	95,165
投資有価証券売却益	53,352	-
貸倒引当金戻入額	-	56,529
事業構造改善引当金戻入額	-	113,084
解約金収入	432,749	-
賞与引当金戻入額	-	46,137
その他	183,289	108,356
特別利益合計	2,026,541	419,273
特別損失		
関係会社株式売却損	-	249,356
事業整理損	3, 4 1,776,666	494,985
事業整理損失引当金繰入額	-	224,489
減損損失	5 1,417,588	-
退職給付制度終了損	-	175,858
その他	800,585	414,293
特別損失合計	3,994,839	1,558,982
税金等調整前当期純損失( )	9,165,990	2,954,664
法人税、住民税及び事業税	78,146	54,552
法人税等合計	78,146	54,552
少数株主損失( )	326,511	10,356
当期純損失( )	8,917,625	2,998,860

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,225,040	13,225,040
当期変動額		
新株の発行	-	1,496,750
当期変動額合計	-	1,496,750
当期末残高	13,225,040	14,721,790
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	555	555
当期変動額		
新株の発行	-	1,496,750
当期変動額合計	-	1,496,750
当期末残高	555	1,497,305
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,143,928	12,060,771
当期変動額		
当期純損失( )	8,917,625	2,998,860
持分法の適用範囲の変動	782	-
当期変動額合計	8,916,842	2,998,860
当期末残高	12,060,771	15,059,631
<b>自己株式</b>		
前期末残高	626,200	626,204
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	626,204	626,207
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,455,466	538,619
当期変動額		
新株の発行	-	2,993,500
当期純損失( )	8,917,625	2,998,860
自己株式の取得	4	2
持分法の適用範囲の変動	782	-
当期変動額合計	8,916,847	5,363
当期末残高	538,619	533,255

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	77,996	27,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,552	11,190
当期変動額合計	105,552	11,190
当期末残高	27,555	38,746
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,613	82,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,038	9,584
当期変動額合計	87,038	9,584
当期末残高	82,425	92,009
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,609	109,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,590	20,774
当期変動額合計	192,590	20,774
当期末残高	109,980	130,755
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	314,777	44,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,256	44,520
当期変動額合計	270,256	44,520
当期末残高	44,520	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,852,854	473,160
当期変動額		
新株の発行	-	2,993,500
当期純損失（ ）	8,917,625	2,998,860
自己株式の取得	4	2
持分法の適用範囲の変動	782	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,846	65,295
当期変動額合計	9,379,693	70,659
当期末残高	473,160	402,500

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	9,165,990	2,954,664
減価償却費	665,366	82,501
長期前払費用償却額	123,034	85,417
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,612,372	63,737
賞与引当金の増減額( は減少)	5,935	46,137
退職給付引当金の増減額( は減少)	108,814	48,304
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	57,200	115,271
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	655,262	402,412
のれん償却額	34,046	6,326
受取利息及び受取配当金	37,465	31,233
支払利息	36,275	83,703
持分法による投資損益( は益)	151,300	256,241
固定資産除却損	104,426	19,451
投資有価証券売却益	101,909	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	21,000
関係会社株式売却益	1,357,149	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	154,191
減損損失	2,071,284	42,517
投資有価証券評価損	259,413	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,623
売上債権の増減額( は増加)	628,398	524,024
たな卸資産の増減額( は増加)	9,752	60,050
仕入債務の増減額( は減少)	218,043	123,756
前受金の増減額( は減少)	141,736	238,009
その他の負債の増減額( は減少)	759,809	1,044,777
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	20,751	25,000
投資損失引当金の増減額( は減少)	28,013	518,373
営業投資有価証券の増減額( は増加)	-	561,745
営業貸付金の増減額( は増加)	-	691,183
預け金の増減額( は増加)	3 472,539	-
未収入金の増減額( は増加)	361,348	225,696
退職給付制度終了損	-	71,180
その他	314,957	220,675
小計	4,602,802	2,592,507
利息及び配当金の受取額	38,772	30,438
利息の支払額	35,672	78,559
法人税等の支払額	302,346	63,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902,048	2,703,730

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,284
定期預金の払戻による収入	125,000	1,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	921,686	229,354
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,086	48,612
投資有価証券の取得による支出	60,510	3,205,441
投資有価証券の売却による収入	374,292	90,025
子会社株式の取得による支出	6,000	7,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 72,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,675,206	2 50,079
投資有価証券の払戻による収入	20,020	12,961
貸付けによる支出	843,953	2,600
貸付金の回収による収入	887,485	450,381
破産更生債権等の回収による収入	39,216	24,508
長期前払費用の取得による支出	97,304	7,857
敷金及び保証金の回収による収入	277,882	770,514
社債の償還による収入	78,400	-
その他	263,720	18,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,306,414</b>	<b>2,096,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	269,508	-
投資事業組合等の少数株主への払戻による支出	209,453	24,928
短期借入れによる収入	2,050,000	1,282,000
短期借入金の返済による支出	2,523,660	738,396
長期借入れによる収入	121,800	3,135,400
長期借入金の返済による支出	63,283	923,488
社債の発行による収入	28,200	-
社債の償還による支出	-	28,200
株式の発行による収入	-	2,974,593
自己株式の取得による支出	4	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>326,892</b>	<b>5,676,975</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,424	4,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,956,952	871,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,901	535,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30,289
現金及び現金同等物の期末残高	1 535,949	1 1,377,050

## 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において売上高が著しく減少したこと、6,241百万円の営業損失、7,197百万円の経常損失及び8,917百万円の当期純損失を計上したこと、並びに4,902百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため平成20年7月に作成した収益基盤の強化、コスト構造の改善という収益力回復の再生プランとこれらを支える財務基盤の強化に努めており、重要な後発事象にも記載したとおり第三者割当増資が実施されたこと、また借入実行もなされていることから財務基盤は強化される見通しが立っております。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>創業時より取り組んで参りましたビジネスマッチングに注力し、原点回帰の事業再編成を行います。中堅中小企業の本業支援・コストダウンにつながる事業領域において、外部企業との業務提携に積極的に取り組み、商品力の強化を図るとともに、機動的な経営マネジメントスタイルと組織改編を通じて、新たな収益獲得も見据えた収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>2. コスト構造の改善</p> <p>売上高に占める「ベース収入」（会費やロイヤリティ、商品販売等の継続的な収入）の水準にまで販売費及び一般管理費を引き下げ、「スポット収入」（加盟金などの一過性の収入）に頼らずに利益を確保できる経営の実現を目指します。経営効率の改善及び固定費削減を目的として、本社オフィスを含めた全事業所の移転・縮小を進めるほか、各事業の採算ラインを見据えた人員最適化のために提携先等への出向を進めるとともに、給与水準の引き下げを実施いたします。</p> <p>3. 財務基盤の強化</p> <p>(1) 第三者割当増資について</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、自己資本の充実を目指した第三者割当増資を事業上のシナジー効果が発揮できる企業体との間で行い、資本業務提携による関係強化を予定しております。</p> <p>(2) 借入金の実行</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、日本振興銀行株式会社に対して資金支援要請を行い、平成21年2月20日に700百万円の借入実行を受け、今後も順次資金面での全面支援を受諾していただき、かつ、事業上の業務提携を行うことになっております。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、6,241百万円の営業損失及び8,917百万円の当期純損失を計上したこと並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,258百万円及び当期純損失2,998百万円の計上並びにマイナスの営業キャッシュ・フローであったことから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使、並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、連結従業員数は、前連結会計年度末から半減の355名に、販売費及び一般管理費総額は前連結会計年度比約70%減の4,078百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社グループの従業員の出向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌連結会計年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>一方、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z (ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(B m C)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社ブイエルリース、株式会社FCエデュケーション、株式会社匠味本舗、台湾威凌克 新業創造股? 有限公司、株式会社M &amp; A オークション、株式会社V L D D、威凌克餐飲(深?) 有限公司、株式会社V L e、株式会社リンク・エージェント(旧社名株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング)、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、株式会社ミッションナリー、株式会社V L エージェンシー、株式会社リンク・トラスト、株式会社リンク・トラストコンサルティング、アルファシステム株式会社、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」及び「L I C 5号」、南紀勝浦鮪販売株式会社、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び株式会社セミナー・リンクの24社と3組合であります。このうち、南紀勝浦鮪販売株式会社、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び株式会社セミナー・リンクは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社C O C プラスは清算により、投資事業組合「道民ファンド2号」は解散により、株式会社V L フィナンシャル・パートナーズ及び株式会社カーブスジャパンは株式売却による株式所有比率の低下により、株式会社キャッチオンは当社との合併により連結の範囲から外れております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、Venture Link International, Inc.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社FCエデュケーション、台湾威凌克 新業創造股? 有限公司、威凌克餐飲(深?) 有限公司、中小企業研修機構株式会社(旧社名株式会社リンク・エージェント)、株式会社リンク・トラスト、アルファシステム株式会社、投資事業組合「L I C 3号」、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び香港威凌克有限公司の13社と1組合であります。</p> <p>このうち、香港威凌克有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社V L D D、株式会社V L e、株式会社ミッションナリー、株式会社リンク・トラストコンサルティングおよび株式会社セミナー・リンクは株式売却による株式所有比率の低下により、株式会社V L エージェンシーは当社との合併により、株式会社ブイエルリース、投資事業組合「L I C 5号」及び投資事業組合「F C 1号」は解散により連結の範囲から外れております。</p> <p>また、株式会社匠味本舗、株式会社M &amp; A オークション、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会は、株式売却による株式所有比率の低下により、4月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却による株式所有比率の低下により、7月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD（旧社名 大陸貿易開発株式会社）、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合及び株式会社VLフィナンシャル・パートナーズの4社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>株式会社VLフィナンシャル・パートナーズは株式売却による株式所有比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>株式会社ISBコンサルティングについては、第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合、株式会社M&amp;Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、中小企業福利厚生機構株式会社、南紀勝浦鮪販売株式会社、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションの11社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社VLフィナンシャル・パートナーズは、保有株式全てを売却したことにより持分法の適用範囲から外れております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社M&amp;Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会及び南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却により持分比率が低下し、子会社から関連会社となったため、当該日より持分法を適用しております。中小企業福利厚生機構株式会社は新規設立により、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションは株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC.については連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.及び株式会社リンク・トラストの決算日は10月31日、株式会社リンク・トラストコンサルティングの決算日は9月30日、投資事業組合「LIC3号」、「FC1号」及び「LIC5号」の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、投資事業組合「LIC3号」、「FC1号」及び「LIC5号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち株式会社リンク・トラストおよびVenture Link International, Inc.の決算日は10月31日、投資事業組合「LIC3号」の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、投資事業組合「LIC3号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～18年	機械装置及び運搬具	5年	工具、器具及び備品	6年
建物及び構築物	2～47年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	15～18年												
機械装置及び運搬具	5年												
工具、器具及び備品	6年												

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として48,304千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため前払年金費用として107,245千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p><b>投資損失引当金</b> 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の経営状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p><b>事業再構築引当金</b> 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p><b>事業所退去損失引当金</b> 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p> <p><b>事業撤退損失引当金</b> 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>(追加情報) 当社グループは平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を特別損失に計上しております。</p> <p><b>事業整理損失引当金</b> 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p><b>債務保証損失引当金</b> 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日または仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結の範囲に含めた及び持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「預り金」(当連結会計年度160,684千円)は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「長期未払金」(当連結会計年度14,186千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度615,274千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度31,359千円)、「受取配当金」(当連結会計年度6,105千円)及び「退会者会費収入」(当連結会計年度12,929千円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加盟解約金」(前連結会計年度55,619千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度601千円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度968千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、また「事業再構築引当金戻入益」(当連結会計年度50,000千円)及び「償却債権取立益」(当連結会計年度8,361千円)については、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記していた固定資産の「長期前払費用」(当連結会計年度52,122千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払費用」(当連結会計年度62,336千円)、「未払消費税」(当連結会計年度4,448千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当連結会計年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記されていた固定負債の「長期預り金」(当連結会計年度13,354千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度31,359千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度36,275千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前連結会計年度50,000千円)は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度2,940千円)「固定資産除却損」(当連結会計年度104,426千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度259,413千円)及び「過年度超過勤務手当」(当連結会計年度68,524千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」(前連結会計年度41,675千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「事業撤退損失」、「事業所退去損失」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前連結会計年度においては、「事業所退去損失」917,730千円、「事業撤退損失」858,936千円を表示しておりましたが、当連結会計年度より、事業整理損(内訳 事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失481,047千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度42,517千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度968千円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度2,940千円)、「営業投資有価証券の減少額」(当連結会計年度86,638千円)、「営業貸付金の減少額」(当連結会計年度75,940千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」(前連結会計年度2,882千円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」(当連結会計年度67,139千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から「その他営業負債の増加額」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業撤退損失引当金の増加額」及び「事業所退去損失引当金の増加額」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」として「事業撤退損失引当金の増加額」と「事業所退去損失引当金の増加額」を合算して表示しております。なお、当連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」に含めている「事業撤退損失引当金の増加額」は105,384千円、「事業所退去損失引当金の減少額」は507,797千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」に含めた「投資有価証券売却益」はありません。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却損益(は益)」に含めた「関係会社株式売却益」は95,165千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」に含めた「投資有価証券評価損」は5,623千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券の増減額(は増加)」(前連結会計年度86,638千円)及び「営業貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度75,940千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
営業投資有価証券(その他)                    15,071千円	営業投資有価証券(その他)                    9,922千円
投資有価証券(株式)                          403,999千円	投資有価証券(株式)                          1,723,382千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
投資有価証券                                  23,976千円	投資有価証券                                  3,573,588千円
役員に対する長期貸付金                      770,021千円	計  3,573,588千円
計  793,997千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金                                    200,000千円	短期借入金                                    2,466,000千円
1年内返済予定の長期借入金                  33,600千円	1年内返済予定の長期借入金                  189,744千円
長期借入金                                    52,400千円	長期借入金                                    2,174,310千円
計  286,000千円	計  4,830,054千円
3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
(有)エヌディーピー                          624千円	(株)彩豆堂
計  624千円	仕入債務                                  4,139千円
	(株)生産者直売のれん会
	仕入債務                                  187千円
	南紀勝浦鮪販売(株)
	借入金                                    25,000千円
	計  29,327千円
4 匿名組合の資産・負債残高	4 匿名組合の資産・負債残高
現金及び預金                                  43,776千円	現金及び預金                                  8,991千円
営業投資有価証券                            9,231千円	営業投資有価証券                            5,000千円
長期預り金                                    50,880千円	その他(固定負債)                            13,354千円
	5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品  38,088千円
	原材料及び貯蔵品                            6,161千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,281,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,969千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,217,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,391,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,780千円</td> </tr> </table> <p>3 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">387,251千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,465千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失</td> <td style="text-align: right;">324,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,936千円</td> </tr> </table> <p>4 事業所退去損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">266,444千円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">507,797千円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去損失</td> <td style="text-align: right;">143,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,730千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,281,536千円	賞与引当金繰入額	76,969千円	地代家賃	1,217,035千円	支払手数料	1,391,837千円	貸倒引当金繰入額	702,794千円	退職給付費用	89,780千円	減損損失	387,251千円	事業撤退損失引当金繰入額	147,465千円	事業撤退損失	324,219千円	合計	858,936千円	減損損失	266,444千円	事業所退去損失引当金繰入額	507,797千円	事業所退去損失	143,487千円	合計	917,730千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,512,040千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">270,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">664,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,292千円</td> </tr> </table>	売上原価	22,538千円	給与手当	1,512,040千円	地代家賃	270,234千円	支払手数料	664,255千円	退職給付費用	12,292千円
給与手当	4,281,536千円																																						
賞与引当金繰入額	76,969千円																																						
地代家賃	1,217,035千円																																						
支払手数料	1,391,837千円																																						
貸倒引当金繰入額	702,794千円																																						
退職給付費用	89,780千円																																						
減損損失	387,251千円																																						
事業撤退損失引当金繰入額	147,465千円																																						
事業撤退損失	324,219千円																																						
合計	858,936千円																																						
減損損失	266,444千円																																						
事業所退去損失引当金繰入額	507,797千円																																						
事業所退去損失	143,487千円																																						
合計	917,730千円																																						
売上原価	22,538千円																																						
給与手当	1,512,040千円																																						
地代家賃	270,234千円																																						
支払手数料	664,255千円																																						
退職給付費用	12,292千円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都台東区等	会費・金融事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	510,370
東京都台東区等	外食事業資産	建物及び構築物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	604,215
東京都台東区等	教育事業資産	建物及び構築物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	271,222
東京都台東区等	新事業資産	建物及び構築物、工具器具備品、ソフトウェア及び長期前払費用	137,195
東京都中央区等	その他事業資産	工具器具備品、長期前払費用及び敷金・保証金	17,527
東京都台東区等	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権及び長期前払費用	530,751

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の悪化、事業撤退及び事業所退去の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該額を減損損失として計上しております。なお、そのうち387,251千円については事業撤退損失に、266,444千円については事業所退去損失に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物611,950千円、機械装置及び運搬具17,291千円、工具器具備品281,818千円、ソフトウェア922,310千円、のれん159,683千円、電話加入権16,467千円、長期前払費用61,602千円及び敷金・保証金160千円であります。</p> <p>なお、処分予定資産及び撤退の意思決定を行った事業にかかる店舗等の回収可能額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、共用資産については、評価額を零としております。</p>	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,932,223			127,932,223

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,711	146		506,857

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,932,223	189,700,000		317,632,223

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加189,700,000株は、第三者割当による新株の発行による増加123,700,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加66,000,000株です。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,857	167		507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">537,230千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,949千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社カーブスジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,733,362千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,062千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,572,658千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,355,238千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーブスジャパンの売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,847,005千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">211,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,981千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により株式会社V L フィナンシャル・パートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,681千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,395千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,918千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">41,675千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの売却価額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,225千円</td> </tr> </table> <p>3 平成20年2月、株式会社日本エル・シー・エーとの間に独占的なファブリカ地区本部企業の開発営業に関する業務契約を締結する際に支出した預け金については、当該業務を平成20年12月末日において終了し、かつ当該預け金の返還契約が平成21年1月に行われたことを受けて、連結財務諸表上、当該預け金の平成20年12月末日残高472,539千円を短期貸付金に振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	537,230千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,280千円	現金及び現金同等物	535,949千円	流動資産	1,733,362千円	固定資産	331,062千円	流動負債	1,572,658千円	株式売却益	1,355,238千円	株式会社カーブスジャパンの売却価額	1,847,005千円	株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物	211,023千円	差引：売却による収入	1,635,981千円	流動資産	103,308千円	固定資産	72,681千円	流動負債	36,395千円	少数株主持分	27,918千円	株式売却損	41,675千円	株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの売却価額	70,000千円	株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物	30,774千円	差引：売却による収入	39,225千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,378,335千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,050千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社V L e、株式会社彩豆堂、株式会社セミナー・リンク及び株式会社リンク・トラストコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">142,628千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">222,090千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">64,644千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,079千円</td> </tr> </table> <p>差引：売却による収入</p> <p>株式の売却により株式会社ミッシヨナリー、株式会社V L D D、株式会社生産者直売のれん会、株式会社匠味本舗及び南紀勝浦鮪販売株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525,608千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">637,152千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,959千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">92,303千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">15,968千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">88,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,626千円</td> </tr> </table> <p>差引：売却による支出</p>	現金及び預金	1,378,335千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,284千円	現金及び現金同等物	1,377,050千円	流動資産	370,173千円	固定資産	62,222千円	流動負債	142,628千円	少数株主持分	3,032千円	株式売却損益	222,090千円	売却価額	64,644千円	各社の現金及び現金同等物	14,564千円	合計	50,079千円	流動資産	525,608千円	固定資産	79,033千円	流動負債	637,152千円	固定負債	29,959千円	少数株主持分	13,865千円	株式売却損益	92,303千円	売却価額	15,968千円	各社の現金及び現金同等物	88,594千円	合計	72,626千円
現金及び預金勘定	537,230千円																																																																												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,280千円																																																																												
現金及び現金同等物	535,949千円																																																																												
流動資産	1,733,362千円																																																																												
固定資産	331,062千円																																																																												
流動負債	1,572,658千円																																																																												
株式売却益	1,355,238千円																																																																												
株式会社カーブスジャパンの売却価額	1,847,005千円																																																																												
株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物	211,023千円																																																																												
差引：売却による収入	1,635,981千円																																																																												
流動資産	103,308千円																																																																												
固定資産	72,681千円																																																																												
流動負債	36,395千円																																																																												
少数株主持分	27,918千円																																																																												
株式売却損	41,675千円																																																																												
株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの売却価額	70,000千円																																																																												
株式会社V L フィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物	30,774千円																																																																												
差引：売却による収入	39,225千円																																																																												
現金及び預金	1,378,335千円																																																																												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,284千円																																																																												
現金及び現金同等物	1,377,050千円																																																																												
流動資産	370,173千円																																																																												
固定資産	62,222千円																																																																												
流動負債	142,628千円																																																																												
少数株主持分	3,032千円																																																																												
株式売却損益	222,090千円																																																																												
売却価額	64,644千円																																																																												
各社の現金及び現金同等物	14,564千円																																																																												
合計	50,079千円																																																																												
流動資産	525,608千円																																																																												
固定資産	79,033千円																																																																												
流動負債	637,152千円																																																																												
固定負債	29,959千円																																																																												
少数株主持分	13,865千円																																																																												
株式売却損益	92,303千円																																																																												
売却価額	15,968千円																																																																												
各社の現金及び現金同等物	88,594千円																																																																												
合計	72,626千円																																																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,391</td> <td style="text-align: center;">4,131</td> <td style="text-align: center;">2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,391	4,131	2,259	1年内	1,044千円	1年超	1,596千円	合計	2,640千円	支払リース料	10,060千円	減価償却費相当額	9,316千円	支払利息相当額	349千円	<p>ファイナンス・リース(借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円	1年超	957千円	合計	1,596千円	支払リース料	806千円	減価償却費相当額	679千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	6,391	4,131	2,259																																						
1年内	1,044千円																																								
1年超	1,596千円																																								
合計	2,640千円																																								
支払リース料	10,060千円																																								
減価償却費相当額	9,316千円																																								
支払利息相当額	349千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400																																						
1年内	638千円																																								
1年超	957千円																																								
合計	1,596千円																																								
支払リース料	806千円																																								
減価償却費相当額	679千円																																								
支払利息相当額	98千円																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	9	20	11	394,391	420,567	26,176
	合計	9	20	11	394,391	420,567	26,176
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	162,528	133,764	28,764	176,582	115,966	60,616
	合計	162,528	133,764	28,764	176,582	115,966	60,616
総計		162,537	133,784	28,752	570,974	536,533	34,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は129,830千円、当連結会計年度は5,463千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債権(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却理由
国債	49,462	49,914	451	資金の有効活用を図るためであります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	17,600	4,900	5,400			
投資有価証券に属するもの	322,466	101,458	2,745	29,000		21,000

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	456,100	5,000
非上場内国・外国債券	89,542	
その他	49,123	18,034
(2) 投資有価証券に属するもの		
非上場株式	112,919	1,388,913
その他	19,257	92,849
子会社株式及び関連会社株式		
(1) 営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式		
非上場内国・外国債券		
その他	15,071	9,922
(2) 投資有価証券に属するもの		
非上場株式	403,999	1,723,382
非上場内国・外国債券		

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等								
社債	32,102	57,439						
合計	32,102	57,439						

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月に両制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	200,716	
(2) 年金資産(千円)	259,657	
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	58,941	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	58,941	
(8) 前払年金費用(千円)	107,245	
(9) 退職給付引当金(千円)(7) - (8)	48,304	

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	40,198	9,784
(2) 利息費用(千円)	7,518	2,508
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,033	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	54,097	
(5) 退職給付費用合計(千円)	89,780	12,292

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括処理	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 204名	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,160,100株	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成13年10月3日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成13年10月3日)以降、権利確定日(平成15年8月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日~平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日~平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自 平成13年10月3日 至 平成15年8月29日)	2年3ヶ月~6年5ヶ月 (自 平成16年3月8日 至 平成22年8月27日)	2年3ヶ月~8年6ヶ月 (自 平成17年2月21日 至 平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	992,100	1,907,400	2,095,800
権利確定			
権利行使			
失効	992,100	535,200	574,400
未行使残		1,372,200	1,521,400

## 単価情報

(単位：円)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	2,067	306	223
行使時平均株価			
公正な評価単価(付与日)			

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成16年 3月 8日	平成17年 2月21日
権利確定条件	付与日(平成16年 3月 8日)以降、権利確定日(平成18年 6月 1日～平成22年 8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年 2月21日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日～平成25年 8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年 3ヶ月～ 6年 5ヶ月 (自 平成16年 3月 8日 至 平成22年 8月27日)	2年 3ヶ月～ 8年 6ヶ月 (自 平成17年 2月21日 至 平成25年 8月26日)
権利行使期間	権利確定日後 4年 3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後 6年 3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	1,372,200	1,521,400
権利確定		
権利行使		
失効	187,200	148,200
未行使残	1,185,000	1,373,200

単価情報

(単位：円)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	306	223
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業再構築引当金損金不算入額 46,904</p> <p>事業撤退損失引当金損金不算入額 60,003</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 534,895</p> <p>事業所退去損失引当金損金不算入額 206,622</p> <p>前受加盟金益金算入額 85,735</p> <p>その他 382,541</p> <p>繰延税金資産小計 1,316,703</p> <p>評価性引当金 1,316,703</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 500</p> <p>繰延税金負債合計 500</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 500</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 184,308</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 299,638</p> <p>繰延資産否認額 782,046</p> <p>繰越欠損金 10,413,957</p> <p>その他 314,499</p> <p>繰延税金資産小計 11,994,451</p> <p>評価性引当金 11,994,451</p> <p>繰延税金資産合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業整理損失引当金損金不算入額 84,668</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 142,289</p> <p>前受加盟金益金算入額 57,823</p> <p>その他 62,659</p> <p>繰延税金資産小計 347,441</p> <p>評価性引当金 347,441</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 611,858</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 587,343</p> <p>繰延資産否認額 196,843</p> <p>繰越欠損金 10,838,397</p> <p>その他 92,836</p> <p>繰延税金資産小計 12,327,278</p> <p>評価性引当金 12,327,278</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482,667	2,377,862	1,231,388	5,116,682	1,093,087	13,301,688		13,301,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			14,900	151	661,966	677,017	(677,017)	
計	3,482,667	2,377,862	1,246,288	5,116,833	1,755,053	13,978,705	(677,017)	13,301,688
営業費用	5,750,452	3,748,014	2,772,687	6,179,269	1,769,465	20,219,889	(677,017)	19,542,871
営業損益	2,267,785	1,370,152	1,526,398	1,062,435	14,411	6,241,183		6,241,183
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出								
資産	1,555,219	557,342	1,092,305	758,872	1,035,662	4,999,402	573,607	5,573,010
減価償却費	240,186	118,744	147,620	233,419	48,430	788,400		788,400
減損損失	510,370	604,215	271,222	137,195	17,527	1,540,532	530,751	2,071,284
資本的支出	571,610	127,179	384,449	109,432	33,688	1,226,360		1,226,360

- (注) 1 事業区分は事業の内容によっております。  
2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会費・金融事業	会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報等の提供、保険商品の販売
外食事業	外食フランチャイズ本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)、外食ライセンス本部運営
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)
新事業	「美と健康」「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リース事業、企業コンサルティング事業他

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,326,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。  
4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,770,179	888,377	560,768	822,189	4,041,515		4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600		10,074	7,457	18,131	(18,131)	
計	1,770,779	888,377	570,842	829,647	4,059,647	(18,131)	4,041,515
営業費用	2,340,937	1,130,416	705,962	1,140,760	5,318,076	(18,131)	5,299,944
営業損益	570,157	242,038	135,119	311,113	1,258,429		1,258,429
資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出							
資産	846,290	920,860	329,950	1,177,816	3,274,918	4,263,970	7,538,888
減価償却費	9,227	93,963	40,545	13,286	157,024	17,221	174,245
減損損失		36,282		6,235	42,517		42,517
資本的支出	11,647	48,593	4,135	33,295	97,671	25,200	122,871

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会員事業	会員組織をベースとした、会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報、コストダウン商材等の提供
教育事業	「7つの習慣J」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びSV代行)
新事業	「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営及び海外での店舗運営等
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、企業コンサルティング事業他

### 3 事業区分の方法の変更

昨今の経営環境の悪化から事業再構築を進める中で、創業時より取り組んでまいりました会員組織をベースにしたビジネスマッチング事業に注力するため、従来「会費・金融事業」に含めておりました「金融事業」並びに独立した事業セグメントとして開示しておりました「外食事業」については、事業見直しの結果縮小することとなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めることとし、同時に、「会費・金融事業」の事業セグメント名称を「会員事業」に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「会員事業」が226,765千円、「外食事業」が268,029千円それぞれ減少し、「その他の事業」が494,794千円増加しております。また、営業損失は、「会員事業」が302,008千円、「外食事業」が36,419千円それぞれ減少し、「その他の事業」が338,428千円増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,945	1,231,388	5,116,682	4,505,671	13,301,688		13,301,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	206,039	14,900	151	600,472	821,563	(821,563)	
計	2,653,984	1,246,288	5,116,833	5,106,144	14,123,251	(821,563)	13,301,688
営業費用	4,073,934	2,772,687	6,179,269	7,338,644	20,364,535	(821,663)	19,542,871
営業損益	1,419,949	1,526,398	1,062,435	2,232,500	6,241,283	100	6,241,183
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出							
資産	1,960,561	1,092,305	758,872	1,822,484	5,634,223	(61,213)	5,573,010
減価償却費	164,387	147,620	233,419	242,974	788,400		788,400
減損損失	89,505	271,222	137,195	1,042,608	1,540,532	530,751	2,071,284
資本的支出	129,957	384,449	109,432	602,521	1,226,360		1,226,360

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

前連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,573,825	467,690	4,041,515		4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		18,057	18,057	(18,057)	
計	3,573,825	485,748	4,059,573	(18,057)	4,041,515
営業費用	4,791,668	526,334	5,318,002	(18,057)	5,299,944
営業損益	1,217,842	40,586	1,258,429		1,258,429
資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出					
資産	2,881,577	385,424	3,267,001	4,271,886	7,538,888
減価償却費	107,731	49,292	157,024	17,221	174,245
減損損失	42,517		42,517		42,517
資本的支出	62,452	35,218	97,671	25,200	122,871

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・アメリカ、中国深?、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%を超えていないため記載を省略しております。  
当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	アジア	計
海外売上高（千円）	147,854	319,836	467,690
連結売上高（千円）			4,041,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.7	7.9	11.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1)アメリカ・・・アメリカ  
(2)アジア・・・中国深?、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	小林忠嗣			当社代表取締役会長	(被所有) 3.92%			資金の貸付 利息の受取	800,000 4,728	長期貸付金 (注)	770,021
	佐藤誠治			当社監査役				弁護士報酬の支払	1,200		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	㈱VLFインシャル・パートナーズ	東京都台東区	50,000	保険代理業	(所有) 直接 20.0%	有	関連会社	資金の借入	80,000		
								利息の支払	230		

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、その他の取引につきましては、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉のうえ、決定しております。

2．役員小林忠嗣への貸付金については、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社キャッチオン</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 教務支援プログラム、自立学習プログラム、学習教材の販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社グループ内における教育事業の連携を強化し、顧客対応を円滑にするとともに経営効率を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社V L エージェンシー</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 販促物の製作、印刷物の手配、店舗備品の物流・倉庫管理</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 グループ企業再編の一環として、チェーン店舗向け販促物等の企画制作を行っている株式会社V L エージェンシーを当社に吸収合併し、間接費用の効率化を図ることといたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年6月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>2 実施した会計処理の概要 同左</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3円36銭	1株当たり純資産額	1円27銭
1株当たり当期純損失金額	69円98銭	1株当たり当期純損失金額	13円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	8,917,625	2,998,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,917,625	2,998,860
期中平均株式数(株)	127,425,448	228,420,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,372,200株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,521,400株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な契約の締結及び重要な新株(新株予約権含む)の発行)</p> <p>1. 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社及びN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との間で、資本・業務提携に関する包括的な提携をすることについて合意しました。</p> <p>また、本件合意に基づき、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合を割当先とした第三者割当増資による新株及び新株予約権の発行について下記のとおり決議し、新株については、平成21年3月13日に発行しました。</p> <p>(1)目的 当社グループを取り巻く厳しい経営環境を乗り越えるべく、毀損した資本の増強を図るとともに信用力の補完をすること</p> <p>(2)契約の相手先の名称 日本振興銀行株式会社 N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合 (業務執行組員 株式会社エヌ・アイ・ストラテジックパートナーズ)</p> <p>(3)契約締結の時期 基本合意日 平成21年2月25日</p> <p>(4)契約の内容 a. 業務提携 日本振興銀行株式会社、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合及び当社グループの有する顧客企業へのコンサルティング、各種セミナー等のサービス提供</p> <p>b. 資本提携 当社が行う第三者割当増資(普通株式)のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 引受株式数 61,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 発行総額 976百万円 当社が発行する新株予約権のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 発行新株予約権の個数 660,000個 新株予約権1個当たり の付与株式数 100株 新株予約権が全部行使 された場合の発行総数 66,000,000株 払込金額 0円 行使価額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 新株予約権の行使による発行総額 1,056百万円 新株予約権の行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日</p> <p>(5)契約締結による営業活動等に及ぼす重要な影響 a. 業務提携 当社グループが創業時より築いてきた中堅中小企業及び地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点回帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造の改善を図ることが出来ます。</p> <p>b. 資本提携 中長期的に機動的かつ安定的な資金の確保が可能となり、財務の健全性が向上することにより、対外的な信用力の回復が見込まれます。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6)その他重要事項等</p> <p>a. 第三者割当増資による新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>b. 第三者割当増資による調達資金の用途 借入金の返済 300百万円 運転資金(未払金の支払い) 676百万円</p> <p>c. 新株予約権の行使による調達の時期 平成21年 4月以降随時</p> <p>d. 新株予約権の行使による調達資金の用途 当社グループの事業拡大に伴う増加運転資金</p> <p>e. 新株予約権発行の決議 平成21年 3月31日開催の当社株主総会において決議</p> <p>2. 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会において、株式会社光通信に対して第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成21年 3月13日に発行しました。</p> <p>引受株式数 21,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株 8円) 発行総額 336百万円 調達資金の用途 運転資金 (未払金の支払い174百万円等) 新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年 2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年 2月20日に実行されました。</p> <p>1. 借入先の名称 日本振興銀行株式会社</p> <p>2. 借入金額、借入条件等 借入金額 700百万円 借入実行日 平成21年 2月20日 返済期日 平成26年 2月20日 借入期間 5年 借入利率 年率15% 返済条件 毎月元金均等分割返済</p> <p>3. 用途 運転資金</p> <p>4. 担保提供資産 売掛債権、貸付債権等に対する質権の設定 当社保有有価証券</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

(単位:千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	平均利率	担保	償還期限
中小企業研修機構株式会社(注)1	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	平成20年 11月28日	18,200		% 4.0	無担保	平成23年 11月30日
株式会社セミナー・リンク	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成20年 12月26日	10,000		4.0	無担保	平成23年 11月30日
合計			28,200				

(注)1. 中小企業研修機構株式会社は、平成21年5月29日に株式会社リンク・エージェントより社名変更しております。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(千円)	無償
株式の発行価額(円)	27,300
発行価額の総額(千円)	18,200
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年11月29日から平成23年11月29日まで

3. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(千円)	無償
株式の発行価額(円)	50,000
発行価額の総額(千円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年12月27日から平成23年11月29日まで

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内

## 【借入金等明細表】

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	251,400	2,469,500	4.67	平成23年～ 平成31年
1年以内に返済予定の長期借入金	48,433	243,662	4.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,433	2,299,318	4.93	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
小計	367,266	5,012,481		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	246,036	274,895	257,956	254,400

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,381,409	956,247	798,014	905,844
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	1,651,709	650,426	358,455	294,074
四半期純損失金額 (千円)	1,668,671	653,520	366,296	310,373
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	11.53	3.04	1.33	1.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,914	963,309
売掛金	1 681,660	1 255,785
原材料	629	-
貯蔵品	6,548	-
前払費用	190,467	84,956
短期貸付金	542,227	1 1,071,110
未収入金	442,063	145,685
立替金	1 494,533	1 292,684
未収消費税等	123,670	-
その他	1 31,544	84,749
貸倒引当金	1,241,898	353,409
流動資産合計	1,401,362	2,544,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	517,290	34,189
減価償却累計額	499,577	23,863
建物(純額)	17,712	10,325
機械及び装置	57,196	-
減価償却累計額	57,196	-
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,353	-
減価償却累計額	14,353	-
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	1,003,968	156,960
減価償却累計額	995,307	153,093
工具、器具及び備品(純額)	8,660	3,867
土地	7,223	7,223
有形固定資産合計	33,596	21,415
無形固定資産		
ソフトウェア	82,464	87,424
無形固定資産合計	82,464	87,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2 270,200	2 2,021,561
関係会社株式	1,131,955	2 2,193,209
出資金	20	-
長期貸付金	72,360	925,376
役員に対する長期貸付金	2 770,021	-
従業員に対する長期貸付金	33,548	23,990
関係会社長期貸付金	1,257,500	958,700
破産更生債権等	1 10,315,654	1 10,520,223
長期前払費用	25,518	16,708
長期未収入金	308,101	297,385
保険積立金	3,744	3,744
敷金及び保証金	1,031,330	266,475
会員権	96,417	96,417
前払年金費用	107,245	-
投資損失引当金	205,938	205,938

貸倒引当金	12,300,571	12,693,139
投資その他の資産合計	2,917,107	4,424,714
固定資産合計	3,033,168	4,533,554
資産合計	4,434,530	7,078,426

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	204,510	-
買掛金	27,854	47,913
短期借入金	2 100,000	2 2,466,000
関係会社短期借入金	1,209,028	845,874
1年内返済予定の長期借入金	-	2 243,662
未払金	1,316,588	543,332
未払費用	132,691	47,152
未払法人税等	62,598	52,254
前受金	425,152	294,814
預り金	144,378	25,484
前受収益	4,734	4,936
賞与引当金	35,342	-
事業構造改善引当金	69,960	-
事業整理損失引当金	655,262	185,828
その他	27,965	28,609
流動負債合計	4,416,068	4,785,863
固定負債		
長期借入金	-	2 2,292,738
退職給付引当金	48,240	-
債務保証損失引当金	180,631	25,000
長期預り保証金	275,144	194,774
固定負債合計	504,015	2,512,512
負債合計	4,920,083	7,298,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,225,040	14,721,790
資本剰余金		
資本準備金	555	1,497,305
資本剰余金合計	555	1,497,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,056,659	15,778,301
利益剰余金合計	13,056,659	15,778,301
自己株式	626,204	626,207
株主資本合計	457,268	185,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,284	34,535
評価・換算差額等合計	28,284	34,535
純資産合計	485,552	219,950
負債純資産合計	4,434,530	7,078,426

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
役務収益	5,543,370	2,054,761
売上原価		
役務原価	1,533,516	473,490
売上総利益	4,009,853	1,581,271
販売費及び一般管理費		
販売促進費	618,999	186,796
荷造運搬費	19,458	8,794
広告宣伝費	52,582	11,447
役員報酬	111,605	54,172
給料及び手当	2,648,451	1,023,080
賞与	583,158	-
賞与引当金繰入額	35,342	-
退職給付費用	89,780	12,292
法定福利費	420,156	128,027
交際費	35,480	2,628
旅費及び交通費	534,098	150,857
通信費	180,685	102,422
消耗品費	36,846	5,422
地代家賃	737,069	60,361
減価償却費	266,294	21,937
支払手数料	791,758	309,169
教育研修費	10,800	758
採用費	55,306	6,757
修繕費	9,040	2,909
リース料	13,395	2,478
業務委託費	518,997	279,354
貸倒引当金繰入額	659,304	-
貸倒損失	12,000	19
その他	534,469	246,356
販売費及び一般管理費合計	8,975,074	2,616,036
営業損失( )	4,965,220	1,034,765
営業外収益		
受取利息	43,287	1 86,904
受取配当金	1 190,067	1 50,910
投資有価証券売却益	48,557	-
受取賃貸料	107,879	92,008
加盟解約金	-	47,920
その他	52,447	37,607
営業外収益合計	442,240	315,350

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,545	116,471
賃貸収入原価	102,892	91,637
資金調達費用	-	96,285
貸倒引当金繰入額	1,888,793	484,761
その他	8,126	39,253
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,042,357</b>	<b>828,409</b>
経常損失( )	6,565,338	1,547,823
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	1,670,505	-
投資有価証券売却益	53,352	23,863
解約金収入	432,749	-
事業構造改善引当金戻入額	-	67,772
買取債権取立益	-	38,541
抱合せ株式消滅差益	-	50,918
賞与引当金戻入額	-	35,342
貸倒引当金戻入額	-	36,266
その他	115,177	40,172
<b>特別利益合計</b>	<b>2,271,784</b>	<b>292,878</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	290,132	-
関係会社株式評価損	995,122	573,513
減損損失	4 726,985	-
事業整理損	2, 3, 4 1,776,666	414,844
事業整理損失引当金繰入額	-	143,216
退職給付制度終了損	-	175,858
その他	560,573	173,038
<b>特別損失合計</b>	<b>4,349,480</b>	<b>1,480,470</b>
税引前当期純損失( )	8,643,034	2,735,416
法人税、住民税及び事業税	2,306	13,773
法人税等合計	2,306	13,773
当期純損失( )	8,640,728	2,721,642

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			666,251	43.5		15,365	3.2
人件費			83,480	5.4			
経費							
1 システム関連費		43,678			28,164		
2 減価償却費		120,762			8,429		
3 印刷諸費		69,349			49,930		
4 その他		549,994	783,785	51.1	371,600	458,124	96.8
当期総役務費用			1,533,516	100.0		473,490	100.0
役務原価			1,533,516			473,490	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,225,040	13,225,040
当期変動額		
新株の発行	-	1,496,750
当期変動額合計	-	1,496,750
当期末残高	13,225,040	14,721,790
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	555	555
当期変動額		
新株の発行	-	1,496,750
当期変動額合計	-	1,496,750
当期末残高	555	1,497,305
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	555	555
当期変動額		
新株の発行	-	1,496,750
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	1,496,750
当期末残高	555	1,497,305
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,415,930	13,056,659
当期変動額		
当期純損失( )	8,640,728	2,721,642
当期変動額合計	8,640,728	2,721,642
当期末残高	13,056,659	15,778,301
<b>自己株式</b>		
前期末残高	626,200	626,204
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	626,204	626,207
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,183,464	457,268
当期変動額		
新株の発行	-	2,993,500
当期純損失( )	8,640,728	2,721,642

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	8,640,732	271,854
当期末残高	457,268	185,414
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,131	28,284
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,415	6,251
<b>当期変動額合計</b>	94,415	6,251
当期末残高	28,284	34,535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	66,131	28,284
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,415	6,251
<b>当期変動額合計</b>	94,415	6,251
当期末残高	28,284	34,535
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,249,595	485,552
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	2,993,500
当期純損失（ ）	8,640,728	2,721,642
自己株式の取得	4	2
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	94,415	6,251
<b>当期変動額合計</b>	8,735,148	265,602
当期末残高	485,552	219,950

## 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において売上高が著しく減少し、4,965百万円の営業損失、6,565百万円の経常損失及び8,640百万円の当期純損失を計上した結果、485百万円の債務超過になっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため平成20年7月に作成した収益基盤の強化、コスト構造の改善という収益力回復の再生プランとこれらを支える財務基盤の強化に努めており、重要な後発事象にも記載したとおり第三者割当増資が実施されたこと、また借入実行もなされていることから、財務基盤は強化される見通しが立っております。</p> <p>1．収益基盤の強化</p> <p>創業時より取り組んで参りましたビジネスマッチングに注力し、原点回帰の事業再編成を行います。中堅中小企業の本業支援・コストダウンにつながる事業領域において、外部企業との業務提携に積極的に取り組み、商品力の強化を図るとともに、機動的な経営マネジメントスタイルと組織改編を通じて、新たな収益獲得も見据えた収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>2．コスト構造の改善</p> <p>売上高に占める「ベース収入」（会費やロイヤリティ、商品販売等の継続的な収入）の水準にまで販売費及び一般管理費を引き下げ、「スポット収入」（加盟金などの一過性の収入）に頼らずに利益を確保できる経営の実現を目指します。経営効率の改善及び固定費削減を目的として、本社オフィスを含めた全事業所の移転・縮小を進めるほか、各事業の採算ラインを見据えた人員最適化のために提携先等への出向を進めるとともに、給与水準の引き下げを実施いたします。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>(1) 第三者割当増資について</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、自己資本の充実を目指した第三者割当増資を事業上のシナジー効果が発揮できる企業体との間で行い、資本業務提携による関係強化を予定しております。</p> <p>(2) 借入金の実行</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、日本振興銀行株式会社に資金支援要請を行い、平成21年2月20日に700百万円の借入実行を受け、今後も順次資金面での全面支援を受諾いただき、かつ、事業上の業務提携を行うことになっております。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、4,965百万円の営業損失及び8,640百万円の当期純損失を計上し、当事業年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,034百万円及び当期純損失2,721百万円を計上した結果219百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等、徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、従業員数は、前事業年度末から半減の183名に、販売費及び一般管理費総額は前事業年度比約70%減の2,616百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社の従業員の出向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌事業年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>また、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中堅中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z (ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料：最終仕入原価法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法	
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2～47年 工具器具備品 2～20年  (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微であります。 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内の利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：均等償却	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 6年  無形固定資産：同左  長期前払費用：同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるた め、支給見込額のうち当事業年度 の負担すべき額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として48,240千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため「投資その他の資産」に「前払年金費用」107,245千円を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(7) 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p>(8) 事業所退去損失引当金 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を「退職給付制度終了損」として計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 投資事業組合等への出資金に係る会計処理方法	投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」(前事業年度5,714千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「退会者会費収入」(当事業年度12,929千円)は重要性の観点から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「出資組合費用」(当事業年度7,431千円)は重要性の観点から営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度968千円)は当事業年度において明瞭性の観点から、また「事業再構築引当金戻入益」(当事業年度50,000千円)及び「償却債権取立益」(当事業年度8,361千円)は当事業年度において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当事業年度2,940千円)、「固定資産除却損」(当事業年度51,454千円)及び「過年度超過勤務手当」(当事業年度28,216千円)は当事業年度において明瞭性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度30,072千円)は、特別損失総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」(当事業年度47,231千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当事業年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加盟解約金」(前事業年度12,998千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前事業年度492千円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前事業年度50,000千円)は、特別利益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度5,623千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度において、「事業撤退損失」、「事業所退去損失」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前事業年度においては、「事業所退去損失」917,730千、「事業撤退損失」858,936千円として表示しておりましたが、当事業年度より、事業整理損(内訳事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失400,905千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当事業年度36,282千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,600千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">424,915千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,895,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">61,155千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は84,162千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">793,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の株式会社リンク・トラストの短期借入金(12月末時点)100,000千円、1年内返済予定の長期借入金(12月末時点)28,000千円及び長期借入金(12月末時点)52,400千円に対するものが含まれております。</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,048,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,789,500千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エヌディーピー 借入金</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩豆堂 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>(株)VLエージェンシー 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">12,329千円</td> </tr> <tr> <td>南紀勝浦鮪販売(株) 借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・エージェント 借入金</td> <td style="text-align: right;">11,286千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・トラスト 借入金</td> <td style="text-align: right;">180,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セミナー・リンク 借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270,582千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,600千円	立替金	424,915千円	破産更生債権等	9,895,000千円	その他(流動資産)	61,155千円	投資有価証券	23,976千円	役員に対する長期貸付金	770,021千円	計	793,997千円	短期借入金	100,000千円	貸出極度額の総額	3,838,000千円	貸出実行残高	1,048,500千円	貸出未実行残高	2,789,500千円	(有)エヌディーピー 借入金	624千円	(株)彩豆堂 仕入債務	5,942千円	(株)VLエージェンシー 仕入債務	12,329千円	南紀勝浦鮪販売(株) 借入金	50,000千円	(株)リンク・エージェント 借入金	11,286千円	(株)リンク・トラスト 借入金	180,400千円	(株)セミナー・リンク 借入金	10,000千円	計	270,582千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">110,015千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,064,550千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">258,166千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,895,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,850,329千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,990,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,840,584千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,466,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,744千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,174,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,830,054千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩豆堂 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td>(株)生産者直売のれん会 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>南紀勝浦鮪販売(株) 借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	110,015千円	短期貸付金	1,064,550千円	立替金	258,166千円	破産更生債権等	9,895,000千円	投資有価証券	1,850,329千円	関係会社株式	1,990,255千円	計	3,840,584千円	短期借入金	2,466,000千円	1年内返済予定の長期借入金	189,744千円	長期借入金	2,174,310千円	計	4,830,054千円	貸出極度額の総額	838,000千円	貸出実行残高	838,000千円	貸出未実行残高	千円	(株)彩豆堂 仕入債務	4,139千円	(株)生産者直売のれん会 仕入債務	187千円	南紀勝浦鮪販売(株) 借入金	25,000千円	計	29,327千円
売掛金	87,600千円																																																																										
立替金	424,915千円																																																																										
破産更生債権等	9,895,000千円																																																																										
その他(流動資産)	61,155千円																																																																										
投資有価証券	23,976千円																																																																										
役員に対する長期貸付金	770,021千円																																																																										
計	793,997千円																																																																										
短期借入金	100,000千円																																																																										
貸出極度額の総額	3,838,000千円																																																																										
貸出実行残高	1,048,500千円																																																																										
貸出未実行残高	2,789,500千円																																																																										
(有)エヌディーピー 借入金	624千円																																																																										
(株)彩豆堂 仕入債務	5,942千円																																																																										
(株)VLエージェンシー 仕入債務	12,329千円																																																																										
南紀勝浦鮪販売(株) 借入金	50,000千円																																																																										
(株)リンク・エージェント 借入金	11,286千円																																																																										
(株)リンク・トラスト 借入金	180,400千円																																																																										
(株)セミナー・リンク 借入金	10,000千円																																																																										
計	270,582千円																																																																										
売掛金	110,015千円																																																																										
短期貸付金	1,064,550千円																																																																										
立替金	258,166千円																																																																										
破産更生債権等	9,895,000千円																																																																										
投資有価証券	1,850,329千円																																																																										
関係会社株式	1,990,255千円																																																																										
計	3,840,584千円																																																																										
短期借入金	2,466,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	189,744千円																																																																										
長期借入金	2,174,310千円																																																																										
計	4,830,054千円																																																																										
貸出極度額の総額	838,000千円																																																																										
貸出実行残高	838,000千円																																																																										
貸出未実行残高	千円																																																																										
(株)彩豆堂 仕入債務	4,139千円																																																																										
(株)生産者直売のれん会 仕入債務	187千円																																																																										
南紀勝浦鮪販売(株) 借入金	25,000千円																																																																										
計	29,327千円																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
受取配当金	184,180千円	受取利息	59,313千円
		受取配当金	49,980千円
2 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。			
減損損失	387,251千円		
事業撤退損失引当金繰入額	147,465千円		
事業撤退損失	324,219千円		
合計	858,936千円		
3 事業所退去損失の内訳は次のとおりであります。			
減損損失	266,444千円		
事業所退去損失引当金繰入額	507,797千円		
事業所退去損失	143,487千円		
合計	917,730千円		
4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都台東区等	会費・金融事業資産	建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア及び長期前払費用	89,505
東京都台東区等	外食事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	452,180
東京都台東区等	教育事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	271,222
東京都台東区等	新事業資産	建物、工具器具備品及びソフトウェア	19,653
東京都中央区等	その他事業資産	工具器具備品及び長期前払費用	17,367
東京都台東区等	共用資産	建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権及び長期前払費用	530,751
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の悪化、事業撤退及び事業所閉鎖退去の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該額を減損損失として計上しております。なお、そのうち387,251千円については事業撤退損失に、266,444千円については事業所退去損失に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物556,166千円、機械装置3,560千円、車両運搬具2,868千円、工具器具備品245,155千円、ソフトウェア510,579千円、のれん10,361千円、電話加入権16,467千円、長期前払費用35,522千円であります。</p> <p>なお、処分予定資産及び撤退の意思決定を行った事業にかかる店舗等の回収可能額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、共用資産については、評価額を零としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,711	146		506,857

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,857	167		507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,391</td> <td style="text-align: center;">4,131</td> <td style="text-align: center;">2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,391	4,131	2,259	1年内	1,044千円	1年超	1,596千円	合計	2,640千円	支払リース料	10,060千円	減価償却費相当額	9,316千円	支払利息相当額	349千円	<p>1. ファイナンス・リース（借主側） リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円	1年超	957千円	合計	1,596千円	支払リース料	806千円	減価償却費相当額	679千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	6,391	4,131	2,259																																						
1年内	1,044千円																																								
1年超	1,596千円																																								
合計	2,640千円																																								
支払リース料	10,060千円																																								
減価償却費相当額	9,316千円																																								
支払利息相当額	349千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400																																						
1年内	638千円																																								
1年超	957千円																																								
合計	1,596千円																																								
支払リース料	806千円																																								
減価償却費相当額	679千円																																								
支払利息相当額	98千円																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">482,254千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">28,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14,381千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">82,659千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">60,003千円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">206,622千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,473千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">921,861千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">921,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,674,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,821,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,794,067千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">561,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,293,490千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,293,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	482,254千円	事業再構築引当金損金不算入額	28,466千円	賞与引当金損金不算入額	14,381千円	前受加盟開発金益金算入額	82,659千円	事業撤退損失引当金損金不算入額	60,003千円	事業所退去損失引当金損金不算入額	206,622千円	その他	47,473千円	繰延税金資産小計	921,861千円	評価性引当金	921,861千円	繰延税金資産合計	- 千円	投資有価証券評価損否認額	1,674,335千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,821,721千円	繰越欠損金	1,794,067千円	減損損失	561,799千円	その他	441,567千円	繰延税金資産小計	9,293,490千円	評価性引当金	9,293,490千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,162千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">56,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">75,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">279,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">279,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,442,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,003,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,448,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円	前受加盟開発金益金算入額	56,545千円	事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円	その他	8,265千円	繰延税金資産小計	279,587千円	評価性引当金	279,587千円	繰延税金資産合計	- 千円	投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円	繰越欠損金	6,448,281千円	その他	316,226千円	繰延税金資産小計	13,210,643千円	評価性引当金	13,210,643千円	繰延税金資産合計	- 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	482,254千円																																																																
事業再構築引当金損金不算入額	28,466千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	14,381千円																																																																
前受加盟開発金益金算入額	82,659千円																																																																
事業撤退損失引当金損金不算入額	60,003千円																																																																
事業所退去損失引当金損金不算入額	206,622千円																																																																
その他	47,473千円																																																																
繰延税金資産小計	921,861千円																																																																
評価性引当金	921,861千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,674,335千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,821,721千円																																																																
繰越欠損金	1,794,067千円																																																																
減損損失	561,799千円																																																																
その他	441,567千円																																																																
繰延税金資産小計	9,293,490千円																																																																
評価性引当金	9,293,490千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円																																																																
前受加盟開発金益金算入額	56,545千円																																																																
事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円																																																																
その他	8,265千円																																																																
繰延税金資産小計	279,587千円																																																																
評価性引当金	279,587千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円																																																																
繰越欠損金	6,448,281千円																																																																
その他	316,226千円																																																																
繰延税金資産小計	13,210,643千円																																																																
評価性引当金	13,210,643千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。	連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3円81銭	1株当たり純資産額	69銭
1株当たり当期純損失金額	67円81銭	1株当たり当期純損失金額	11円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	8,640,728	2,721,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,640,728	2,721,642
普通株式の期中平均株式数(株)	127,425,448	228,420,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,372,200株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,521,400株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)

[前へ](#) [次へ](#)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>(重要な契約の締結及び重要な新株(新株予約権含む)の発行)</p> <p>1. 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社及びN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との間で、資本・業務提携に関する包括的な提携をすることについて合意しました。</p> <p>また、本件合意に基づき、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合を割当先とした第三者割当増資による新株及び新株予約権の発行について下記のとおり決議し、新株については、平成21年3月13日に発行しました。</p> <p>(1)目的 当社を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えるべく、毀損した資本の増強を図るとともに信用力の補完をすること</p> <p>(2)契約の相手先の名称 日本振興銀行株式会社 N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合(業務執行組員 株式会社エヌ・アイ・ストラテジックパートナーズ)</p> <p>(3)契約締結の時期 基本合意日 平成21年2月25日</p> <p>(4)契約の内容</p> <p>a. 業務提携 日本振興銀行株式会社、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合及び当社の有する顧客企業へのコンサルティング、各種セミナー等のサービス提供</p> <p>b. 資本提携 当社が行う第三者割当増資(普通株式)のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け</p> <table border="0"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>61,000,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株16円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(資本組入額 1株8円)</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>976百万円</td> </tr> </table> <p>当社が発行する新株予約権のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株予約権の個数</td> <td>660,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の付与株式数</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権が全部行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>された場合の発行総数</td> <td>66,000,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>1株16円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(資本組入額 1株8円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による発行総額</td> <td>1,056百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日</p> <p>(5)契約締結による営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>a. 業務提携 当社が創業時より築いてきた中堅中小企業及び地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点帰帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造の改善を図ることが出来ます。</p> <p>b. 資本提携 中長期的に機動的かつ安定的な資金の確保が可能となり、財務の健全性が向上することにより、対外的な信用力の回復が見込まれます。</p>	引受株式数	61,000,000株	払込金額	1株16円		(資本組入額 1株8円)	発行総額	976百万円	発行新株予約権の個数	660,000個	新株予約権1個当たり		の付与株式数	100株	新株予約権が全部行使		された場合の発行総数	66,000,000株	払込金額	0円	行使価額	1株16円		(資本組入額 1株8円)	新株予約権の行使による発行総額	1,056百万円	
引受株式数	61,000,000株																										
払込金額	1株16円																										
	(資本組入額 1株8円)																										
発行総額	976百万円																										
発行新株予約権の個数	660,000個																										
新株予約権1個当たり																											
の付与株式数	100株																										
新株予約権が全部行使																											
された場合の発行総数	66,000,000株																										
払込金額	0円																										
行使価額	1株16円																										
	(資本組入額 1株8円)																										
新株予約権の行使による発行総額	1,056百万円																										

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6)その他重要事項等</p> <p>a. 第三者割当増資による新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>b. 第三者割当増資による調達資金の用途 借入金の返済 300百万円 運転資金(未払金の支払い) 676百万円</p> <p>c. 新株予約権の行使による調達の時期 平成21年 4月以降随時</p> <p>d. 新株予約権の行使による調達資金の用途 当社の事業拡大に伴う増加運転資金</p> <p>e. 新株予約権発行の決議 平成21年 3月31日開催の当社株主総会において決議</p> <p>2. 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会において、株式会社光通信に対して第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成21年 3月13日に発行しました。</p> <p>引受株式数 21,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株 8円)</p> <p>発行総額 336百万円 調達資金の用途 運転資金 (未払金の支払い174百万円等)</p> <p>新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年 2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年 2月20日に実行されました。</p> <p>1. 借入先の名称 日本振興銀行株式会社</p> <p>2. 借入金額、借入条件等 借入金額 700百万円 借入実行日 平成21年 2月20日 返済期日 平成26年 2月20日 借入期間 5年 借入利率 年率15% 返済条件 毎月元金均等分割返済</p> <p>3. 用途 運転資金</p> <p>4. 担保提供資産 売掛債権、貸付債権等に対する質権の設定 当社保有有価証券</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジー・コミュニケーション	1,358,060	947,500
		(株)カーチスホールディングス	12,500,000	412,500
		日本振興銀行(株)	1,344	358,104
		ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	10,630	53,150
		みらい証券(株)	400	51,848
		マルマン(株)	400,000	50,000
		(株)仙台銀行	5,000	12,000
		(株)北都銀行	100,000	9,100
		(株)南日本銀行	30,000	8,280
		(株)高知銀行	106,000	7,844
		その他(24銘柄)	678,616	15,120
			小計	15,190,050
		計	15,190,050	1,925,447

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資)		
		投資事業組合出資(5銘柄)	9	96,114
		計	9	96,114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	517,290	9,196	492,297(1,626)	34,189	23,863	2,356	10,325
機械及び装置	57,196	-	57,196	-	-	-	-
車両運搬具	14,353	-	14,353	-	-	-	-
工具、器具及び備品	1,003,968	-	847,007	156,960	153,093	3,301	3,867
土地	7,223	-	-	7,223	-	-	7,223
有形固定資産計	1,600,031	9,196	1,410,854 (1,626)	198,373	176,957	5,657	21,415
無形固定資産							
ソフトウェア	1,019,143	69,404	37,226 (34,655)	1,051,321	963,897	25,547	87,424
無形固定資産計	1,019,143	69,404	37,226 (34,655)	1,051,321	963,897	25,547	87,424
長期前払費用	228,884	5,539	163,624	70,799	54,091	14,166	16,708

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 36,889千円・・・すららソフトウェア開発  
25,200千円・・・基幹ソフト構築

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 426,015千円・・・本社、支店の事業所移転に伴う除売却  
機械及び装置 51,854千円・・・本社、支店の事業所移転に伴う除売却  
車両運搬具 14,353千円・・・本社、支店の事業所移転に伴う除売却  
工具、器具及び備品 797,758千円・・・本社、支店の事業所移転に伴う除売却  
ソフトウェア 34,655千円・・・すららソフトウェアの減損  
長期前払費用 163,624千円・・・本社、支店の事業所移転に伴う除売却

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,542,469	1,074,108	1,108,956	461,072	13,046,549
投資損失引当金	205,938	-	-	-	205,938
賞与引当金	35,342	-	-	35,342	-
事業構造改善引当金	69,960	-	2,187	67,772	-
事業整理損失引当金	655,263	185,828	612,650	42,612	185,828
債務保証損失引当金	180,631	25,000	155,200	25,431	25,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収406,788千円、洗替額54,284千円によるものです。

また、貸倒引当金当期増加額には、債務保証損失引当金の目的取崩額を貸倒引当金に振り替えた金額155,200千円等が含まれております。

2 事業整理損失引当金の当期減少額の「その他」は、戻入額です。なお、前事業年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。ちなみに、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」とした引当金明細は以下の通りです。

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
事業撤退損失引当金	147,465	185,828	132,240	15,224	185,828
事業所退去損失引当金	507,797	-	480,409	27,387	-
合計	655,263	185,828	612,650	42,612	185,828

3 事業構造改善引当金減少額の「その他」は、戻入額です。

4 賞与引当金減少額の「その他」は、戻入額です。

5 債務保証損失引当金減少額の「その他」は、戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115
預金	
当座預金	53,937
普通預金	907,789
定期預金	1,284
別段預金	183
小計	963,194
合計	963,309

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジー・エデュケーション	59,147
(株)リンク・トラスト	42,998
(株)M & A オークション	33,600
(株)リンク・ソリューション	20,481
中小企業研修機構(株)	6,474
その他	93,084
合計	255,785

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
681,660	1,583,964	2,009,839	255,785	88.71	108

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記記載には消費税等が含まれております。

## 3) 短期貸付金

区分	金額(千円)
リンク・インベストメント(株)	998,000
南紀勝浦鮪販売(株)	40,000
台湾威凌克新業創造股分有限公司	19,950
その他	13,160
合計	1,071,110

## 4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジー・エデュケーション	1,500,200
(株)F Cエデュケーション	300,000
Venture Link International Inc.	202,698
(株)C T D	75,000
(株)M & A オークション	36,750
その他	78,561
合計	2,193,209

## 5) 長期貸付金

区分	金額(千円)
小林 忠嗣	524,247
(株)エル・シー・エーホールディングス	346,187
出温 佳代子	17,525
(株)オオシマ	11,600
(株)ティーディーアイ	5,990
その他	19,825
合計	925,376

## 6) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)リンク・トラスト	958,700
合計	958,700

7) 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)リンク・イノベーション	9,895,000
フォーシス(株)	390,000
(株)フジオフードシステム	180,667
その他	54,559
合計	10,520,223

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディアコンセプト	23,100
中小企業広告機構(株)	4,300
中小企業福利厚生機構(株)	3,367
(株)J P ビスメール	3,367
(株)オリエント産業	1,851
その他	11,925
合計	47,913

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	2,466,000
合計	2,466,000

3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
リンク・インベストメント(株)	423,374
(株)F C エデュケーション	304,000
(株)リンク・イノベーション	90,000
北洋インベストメント(株)	23,000
(株)M & A オークション	3,500
(株)すららネット	2,000
合計	845,874

4) 未払金

相手先	金額(千円)
稲吉 正樹	130,806
理建工業(株)	53,000
(株)テラバヤシ	38,744
(株)インテック	37,998
長豊建設(株)	33,600
その他	249,184
合計	543,332

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本振興銀行(株)	2,174,310
(株)光通信	118,428
合計	2,292,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.venture-link.co.jp/ir/index.html">http://www.venture-link.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書（債務者に対する債権の取立遅延のおそれ）を平成21年1月14日に関東財務局長に提出。

#### 2 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記1 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年1月15日関東財務局長に提出。

#### 3 臨時報告書

貸倒引当金・特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年2月13日に関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成20年10月22日提出 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年2月20日関東財務局長に提出。

#### 5 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）を平成21年2月24日関東財務局長に提出。

#### 6 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記5 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

#### 7 有価証券届出書及びその添付書類

資本・業務提携に基づく第三者割当による新株式発行 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

#### 8 有価証券届出書及びその添付書類

資本・業務提携に基づく第三者割当による新株予約権発行 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

#### 9 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記7 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

#### 10 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記8 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

#### 11 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記7 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月26日関東財務局長に提出。

#### 12 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記8 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月26日関東財務局長に提出。

13 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成21年3月13日関東財務局長に提出。

14 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記8 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年3月13日関東財務局長に提出。

15 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記8 有価証券届出書の訂正届出書及び10、12及び14 有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書）を平成21年3月31日関東財務局長に提出。

16 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) 平成21年3月31日関東財務局長に提出。

17 臨時報告書

子会社株式の譲渡について金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年4月21日関東財務局長に提出。

18 臨時報告書

特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年5月13日関東財務局長に提出。

19 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

20 臨時報告書

従業員退職金制度の廃止について金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年6月19日関東財務局長に提出。

21 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成21年6月23日関東財務局長に提出。

22 臨時報告書

特別利益の計上について金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年6月30日関東財務局長に提出。

23 臨時報告書

特別利益および特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年8月11日関東財務局長に提出。

24 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

25 臨時報告書

特別利益の計上について金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の

発生)を平成21年10月27日関東財務局長に提出。

26 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

27 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記23臨時報告書の訂正報告書)を平成21年12月9日関東財務局長に提出。

28 有価証券届出書およびその添付書類

資本・業務提携に基づく第三者割当による新株式発行平成21年12月14日関東財務局長に提出。

29 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第14号の規定に基づく臨時報告書(訴訟の解決)を平成22年1月6日関東財務局長に提出。

30 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書(訴訟の提起を受けたことについて)を平成22年1月13日関東財務局長に提出。

31 臨時報告書

子会社株式の譲渡について金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)を平成22年2月8日関東財務局長に提出。

32 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書(訴訟の解決)を平成22年2月9日関東財務局長に提出。

33 臨時報告書

特別利益および特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)を平成22年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社ベンチャー・リンク  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会において、重要な新株（新株予約権を含む）の発行を決議し、新株については平成21年3月13日に発行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年2月20日に実行されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

株式会社ベンチャー・リンク  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上した状態にあり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベンチャー・リンクの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベンチャー・リンクが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ベンチャー・リンク  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会において、重要な新株（新株予約権を含む）の発行を決議し、新株については平成21年3月13日に発行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年2月20日に実行されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社ベンチャー・リンク  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過の状態にあり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。